

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	① 文化財や芸術文化の保存・継承と発展	教育次長 河野徹

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承 市所蔵品の管理・活用
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	市所蔵美術品等の適正な管理と活用

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成	
			R1	R2	R3	R4	R5		
複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数(人)	第6次日田市 総合計画	5,000	1,500 (H28)	1,398					未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、文教祭を中止としたことによる影響が大きく、目標の達成に至っていない。令和3年度においても新型コロナウイルスの影響を受けることが想定されるため、目標の達成に相当な期間を要すると考えられ、「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	市民に対する芸術鑑賞機会の提供として、市所蔵美術品を活用した展示会を開催した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から常設展と市制80周年を記念した「特別企画展」の併催(常設展の期間を大幅に短縮する措置)として実施し、日田市出身の岩澤重夫画伯と日田三隈高校美術部員及び現代美術家の作品を併設展示した。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	新型コロナウイルス感染症の影響から、目標達成には大きく及ばなかったが、市制80周年を記念した「特別企画展」では、趣向を凝らした参画を試みた結果、一定程度の成果(入場者数)が得られた。市民の芸術鑑賞機会だけでなく、高校生の作品を展示する機会の提供が図られ、さらには日田高校で美術を科目選択する生徒が授業の一環として鑑賞に訪れるなどの相乗的な効果も見られた。また、美術展示ギャラリーにおいて、特別企画展のほかにも唯一開催できた県美術展(写真巡回展)は令和元年度を上回る入場者数となった。 なお、所蔵する美術品は、収蔵庫内の温湿度を一定に保つ方策によって作品が適切に管理されている。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	基本的な鑑賞機会と位置付ける「常設展」の周知宣伝に努め、市民への浸透を図り来場者数の増加を目指す。このため、日田市所蔵美術品等保存委員会や関連機関などの専門的な意見を参考に、展示する作品、展示の方法、企画内容を検討し、より効果的な作品の活用と参画しやすい鑑賞機会を確立する。さらには、観光事業との連携を図り、観光施設などを活用した展示会(常設展の分散開催)の開催を計画する。 貴重な財産である所蔵美術品については、モニタリング調査の結果に基づいた良質な管理・保存に努める。 また、引き続き換気、マスク着用及び手指消毒等の基本的な感染対策のほか、必要に応じて入館制限を行うとともに、デジタルコンテンツについての調査・研究を行いながら、鑑賞機会の確保に努める。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	所蔵美術品管理事業	・消耗品費、通信運搬費	H30決算			
	所蔵美術品等保存委員会及び所蔵美術品管理に関する経費		102			必要性
			R1決算			
			63			有効性
			R2決算			
教育庁 社会教育課	R3予算	148				
事業開始年度	H17以前					
2	所蔵美術品等公開事業	・消耗品費 ※令和2年度は「特別企画展事業」と併催	H30決算	A	見直しが必要 専門家等の意見を参考に、作品の選択、展示方法、企画内容を検討し、より効果的な作品の活用と集客を目指す。	
	市民への芸術鑑賞機会の提供及び市内外への情報発信として、市所蔵美術品を広く公開するもの。		2,005			B
			R1決算			
			R2決算			61
	教育庁 社会教育課		R3予算			1,223
事業開始年度	H28					
3	特別企画展事業	・消耗品費、委託料 ・岩澤重夫と現代美術の世界～郷土がつなぐ未来のキャンバス～ 1月17日～2月14日(29日間) 入場者数1,081名(平均37.3人/日)	H30決算	A	廃止・完了 令和2年度単年度事業。(市制80周年記念事業)美術品の展示と次世代の育成(次世代作家の誕生)をつなぎ合わせるイベントの構築に向けた契機となった。	
	故岩澤重夫氏の意思を反映した事業。岩澤氏と高校生の作品を同じ空間に展示するなど、貴重な機会の提供となるもの。		-			A
			R1決算			
			R2決算			2,007
	教育庁 社会教育課		R3予算			-
事業開始年度	R2					
4			H30決算			
			R1決算			必要性
			R2決算			
			R3予算			有効性
	事業開始年度					
5			H30決算			
			R1決算			必要性
			R2決算			
			R3予算			有効性
	事業開始年度					
6			H30決算			
			R1決算			必要性
			R2決算			
			R3予算			有効性
	事業開始年度					
7			H30決算			
			R1決算			必要性
			R2決算			
			R3予算			有効性
	事業開始年度					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 文化財保護課
	主要施策	① 文化財や芸術文化の保存・継承と発展	教育次長 河野徹

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承 市所蔵品の管理・活用
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	自然や文化財等の文化資源を保存、継承及び活用するための取組の充実と施設整備

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
史跡咸宜園・咸宜園教育研究センター入館者数(人)	第6次日田市 総合計画	24,000	16,534	5,444				未達成
埋蔵文化財センター入館者数(人)	教育行政 実施方針	350	269	109				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	いずれの指標も目標達成には至らなかったことから「進展が大きくない」とした。
--------	---------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

埋蔵文化財センター企画展は平成30年・令和元年度に実施した発掘調査の結果やガランドヤ古墳などの史跡整備情報、永山城跡の災害復旧工事について写真パネルで紹介した。  
 国の重要文化財の保存に繋がる行徳家住宅の保存修理等にかかる実施設計委託の発注や、日田祇園の曳山行事にかかる見送り幕の復元新調・棒鼻の修繕を行ったほか、鶺鴒や楽などの無形文化財や有形文化財など、複数の県・市指定の文化財の保存にかかる事業を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

埋蔵文化財センターにおいては、新型コロナウイルス感染拡大により5月末まで休館したことや、小学校の啓発事業が開催されなかったことで年間入場者数が大きく減少し、3月中旬から企画展を開催したことで年度末には一定の入館者を得ることができたものの、想定の3分の1ほどにとどまった。  
 国・県・市指定の文化財の保存にかかる事業を計画どおり実施することができたことにより、文化財として適切な保護が図られた。  
 文化財の活用については、多種多様な文化財を総合的・一体的に保存活用していくことが効果的であるが、現行では個別の保存活用に留まっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

埋蔵文化財センター入館者数については、令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大防止策を取りながらイベント等を開催することで、多くの人に歴史や文化を広く周知し、入館者数増につなげる。  
 無形文化財に関しては、国・県・市指定を問わず、未来への継承が大きな課題となっている。楽など神事にかかる行事などは後継者の減少が問題となっているが、特に鶺鴒は、後継者の不在が問題となっていることから、無形文化財を総合的・一体的に捉え、「日田市文化財保存活用地域計画」を策定する中で、課題の解決を図っていく。  
 有形文化財等に関しては、その所有者に対して、今後も管理にかかる経費の一部を助成し、保存に努めていく。  
 また、文化財の活用については、今後、文化財部局が、住民・民間団体・庁内関係部局など地域総がかりで「日田市文化財保存活用地域計画」を作成し、実施することにより、市内の文化財を総合的・一体的に捉え、進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>咸宜園跡保存整備事業</b> 国指定史跡咸宜園跡を、江戸時代末期の私塾咸宜園の教育や活動の継承の場とし、現在に甦る「咸宜園」として整備を進め、史跡として有効な活用を図っていく。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	・将来の史跡整備に向け、西家側(塾の西側)のうち北側の約80㎡の発掘調査を実施した。調査の結果、近現代にかけての造成の痕跡は確認された。遺物としては、縄文時代の土器や石器のほか、弥生土器や近世から現代にかけての陶磁器や瓦、ガラスなどがみられたが、明確に近世の塾を示すような遺構・遺物は残されていない。	H30決算	必要性 A	現行どおり 本事業は、各種調査等の成果をもとに保存活用計画、整備基本計画を策定し、咸宜園跡全体の史跡整備を行うものであり、今後も継続的に進めていく。
			7,421		
			R1決算	有効性 A	
			7,497		
			R2決算		
2,697					
R3予算					
3,100					
2	<b>伝統的建造物群保存事業</b> 豆田町伝統的建造物群保存地区(伝建地区)の建造物等について、伝統的な町並み景観の維持形成を図るため、一定の助成や技術的支援を行うもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17	・伝建修理済 2件 ・屋外消火栓設置 3基 ・日田市町並み保存審議会開催(書面開催) 1回 ・豆田町伝建保存会補助金 155,000円 ・文化財防火デー防火訓練(規模縮小) 1回 ・伝建事業修理報告書印刷製本(2015~2019年度、A4判カラー印刷、本編・概要版、計510冊) ・パンフレット増刷【伝建地区紹介、豆田まちづくり歴史交流館】(カラー印刷 計13万部 ※一部4か国語印刷)	H30決算	必要性 A	現行どおり 本事業は、歴史的な町並みの景観を維持する上で核となる事業であり、地元豆田町伝建保存会なども協力し合い、引き続き事業を推進していく。
			18,875		
			R1決算	有効性 A	
			29,679		
			R2決算		
25,827					
R3予算					
42,957					
3	<b>草野家住宅保存整備事業</b> 国重文 草野家住宅は、経年劣化による損傷が著しく、現在抜本的な修理工事を行っている。市は所有者に一定率の補助を行うもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H26	【事業主体】草野義輔【事業年度】H26~R3年度(8か年)【事業費】900,000千円(6棟) 【R2年度事業費】100,000千円 【財源内訳】(国)85% 85,000千円 (県)8% 8,000千円 (市)3.5% 3,500千円 (所有者)3.5% 3,500千円 【進捗率】89% 【R2年度主要実績】主屋修理工事	H30決算	必要性 A	現行どおり 本事業はR3年度で完了予定である。事業の最終年度に向け引き続き事務的、財政的支援を行っていく。
			4,562		
			R1決算	有効性 A	
			3,313		
			R2決算		
3,500					
R3予算					
2,625					
4	<b>日田祇園山鉾保存修理補助事業</b> 日田祇園の曳山行事に欠かせない山鉾や見送幕、水引幕の保存修理・新調事業に対する補助を行う。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H19	大和町の見送幕の復元新調及び若宮町の棒鼻の修繕を実施した。 【事業主体】日田祇園山鉾振興会 【事業費】12,085,700円 【内訳】(国)6,042,000円 (県)966,000円 (市)2,538,000円 (振興会負担)2,539,700円	H30決算	必要性 A	現行どおり 山鉾等の適切な保存について、日田祇園山鉾振興会と協議しながら、事業を進めていく。
			3,137		
			R1決算	有効性 A	
			1,430		
			R2決算		
2,538					
R3予算					
-					
5	<b>埋蔵文化財発掘調査事業</b> 民間開発や公共事業等に伴い埋蔵文化財の保護に係る発掘調査(発掘調査、整理作業、報告書作成・刊行)を実施するもの。あわせて咸宜園跡以外の市内に存在する重要遺跡の確認調査にかかる経費もこの事業の中で実施する。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	○市内遺跡等調査事業 5,603,784円 ・開発に伴う試掘等調査 確認調査32件、本調査2件 5,109,323円 ・重要遺跡の報告書作成に伴う整理作業 1件 477,844円 ・事務経費 16,617円 ○埋蔵文化財発掘調査報告書作成事業 2,258,385円 ・埋蔵文化財年報刊行 182,556円 ・入館遺跡の整理作業等 1件 2,075,829円 ○民間開発発掘受託事業 4,498,607円 ・報告書刊行 1件 118,140円(水町遺跡) ・整理作業 1件 4,380,467円(吹上遺跡12次) ・発掘調査 0件 0円	H30決算	必要性 A	現行どおり 開発に伴い埋蔵文化財の現状保存が不可能な場合は、確実に発掘調査による記録保存を行う必要があり、今後も、法令に基づき適正に対応していく。
			16,331		
			R1決算	有効性 A	
			15,493		
			R2決算		
12,361					
R3予算					
18,200					
6	<b>鵜飼保存対策事業</b> 鵜飼の保存に必要な補助を行うための経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H26	【事業費】※補助対象経費 ・人件費(棹差代) 302,340円 ・光熱水費(電気料、水道料) 432,003円 ・燃料代 73,786円 ・消耗品費 65,996円 ・篝火用薪代 309,909円 ・鵜飼料代 1,868,808円 ・修繕料 111,463円 ・手数料 192,000円 ・使用料及び賃借料 32,266円 ・備品購入費 250,840円 計 3,639,411円 【補助額】 3,600,000円	H30決算	必要性 A	見直しが必要 後継者不在等の理由から、保存・継承が困難となっているため、「日田市文化財保存活用地域計画」を策定する中で、課題の解決を図っていく。
			3,600		
			R1決算	有効性 A	
			3,600		
			R2決算		
3,600					
R3予算					
3,600					
7	<b>指定文化財等保存補助事業</b> 地域に残る有形・無形文化財に対して、保存・継承・管理費などの経費に対する一部助成としての補助 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17	・国重無文化財に対する補助 1団体(450,000円) ・国重文管理事業に対する補助 3件(66,000円) ・国史跡管理事業に対する補助 1件(95,000円) ・県・市民俗文化財に対する補助 3件(160,000円) ・その他の文化財に対する補助 1件(4,000円)	H30決算	必要性 B	見直しが必要 国・県に随伴せず、市独自に補助金の交付を行っている文化財について、補助金交付のあり方の見直しを行う。
			908		
			R1決算	有効性 A	
			1,027		
			R2決算		
775					
R3予算					
1,431					

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	<b>廣瀬淡窓旧宅及び墓保存整備事業</b> 国史跡 廣瀬淡窓旧宅の建造物等について、経年劣化による損傷が著しいことから、現在抜本的な修理工事を行っている。市は所有者に一定率の補助を行うもの。 <b>教育庁 文化財保護課</b> <b>事業開始年度</b> H27	<b>【事業主体】</b> 廣瀬和貞 <b>【事業年度】</b> H27～R7年度(11か年) <b>【事業費】</b> 408,534千円 <b>【R2年度事業費】</b> 37,656千円 <b>【財源内訳】</b> (国)70% 26,359千円 (県)8% 3,012千円 (市)11% 4,142千円 (所有者)11% 4,143千円 <b>【進捗率】</b> 34% <b>【R2年度主要実績】</b> 北家主屋修理工事	H30決算	必要性	<b>現行どおり</b> 本事業は継続事業であるため今後も引き続き事務的、財政的支援を行っている。
			3,548	A	
			R1決算	効率性	
			8,017	A	
			R2決算	有効性	
4,142	A				
R3予算			8,672		
9	<b>豆田地区日田祇園山鉾収納庫整備事業</b> 平成28年度にユネスコ無形文化遺産に登録された「日田祇園の曳山行事」を保存・継承し、後世に残していくために、山鉾収納庫を持たない豆田地区2町の山鉾収納庫建設を補助し、用地整備を実施する。 <b>教育庁 文化財保護課</b> <b>事業開始年度</b> H29	○豆田地区日田祇園山鉾収納庫用地整備工事 工事費:15,953,300円 前年度前払金額: 6,680,000円 R2年度支払額:10,040,000円 ○豆田地区日田祇園山鉾収納庫用地 グレーチング改良工事 39,600円	H30決算	必要性	<b>廃止・完了</b> 豆田地区日田祇園山鉾収納庫整備事業は、用地整備工事をもって完了した。
			51,116	B	
			R1決算	効率性	
			28,209	A	
			R2決算	有効性	
9,313	B				
R3予算			-		
10	<b>市立郷土史料館管理事業</b> 市立郷土史料館の管理運営に係る経費 <b>教育庁 文化財保護課</b> <b>事業開始年度</b> H17以前	<b>【事業費】</b> ・電気料 23,281円 ・委託料(警備、清掃、燻蒸) 540,419円	H30決算	必要性	
			417		
			R1決算	効率性	
			427		
			R2決算	有効性	
564					
R3予算			259		
11	<b>天瀬町ふるさと資料館管理事業</b> 天瀬町ふるさと資料館の管理運営に係る経費 <b>教育庁 文化財保護課</b> <b>事業開始年度</b> H17	<b>【事業費】</b> ・草刈謝礼 38,556円 ・電気料 66,881円 ・通信運搬費 47,432円 ・委託料(警備、管理) 122,040円	H30決算	必要性	
			356		
			R1決算	効率性	
			370		
			R2決算	有効性	
275					
R3予算			486		
12	<b>前津江郷土文化保存伝習施設管理事業</b> 前津江郷土文化保存伝習施設の管理運営に係る経費 <b>教育庁 文化財保護課</b> <b>事業開始年度</b> H17	<b>【事業費】</b> ・草刈謝礼 6,426円 ・消耗品費 312円 ・光熱水費 78,909円 ・通信運搬費 51,879円 ・委託料(警備、管理、清掃、消防設備) 245,680円	H30決算	必要性	
			413		
			R1決算	効率性	
			433		
			R2決算	有効性	
384					
R3予算			406		
13	<b>小鹿田焼陶芸館管理運営事業</b> 小鹿田焼陶芸館の管理運営に係る経費 <b>教育庁 文化財保護課</b> <b>事業開始年度</b> H24	<b>【事業費】</b> ・人件費 3,291,823円 ・需用費 843,013円 ・役員費 66,664円 ・委託料(警備、消防設備、樹木管理) 828,572円 ・使用料(NHK受信料、情報センター使用料) 88,850円 ※入館者数 8,801人、施設利用者 262人	H30決算	必要性	
			4,446		
			R1決算	効率性	
			4,520		
			R2決算	有効性	
5,119					
R3予算			5,381		
14	<b>行徳家住宅管理運営事業</b> 行徳家住宅の管理運営に係る経費 <b>教育庁 文化財保護課</b> <b>事業開始年度</b> H24	<b>【事業費】</b> ・消耗品費 4,956円 ・燃料費 21,384円 ・光熱水費 196,646円 ・通信運搬費 41,644円 ・手数料 1,608円 ・委託料(管理、庭園、警備、消防設備) 2,042,741円 ※入館者数 271人	H30決算	必要性	
			2,638		
			R1決算	効率性	
			2,289		
			R2決算	有効性	
2,309					
R3予算			1,989		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性				
15	豆田まちづくり歴史交流館管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理人委託料、機械警備委託料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、樹木管理委託料、光熱水費、使用料、消耗品費等</li> <li>・実績 令和2年度入館者数 6,544人</li> </ul>	H30決算	必要性				
	豆田まちづくり歴史交流館の管理運営費		5,568			効率性		
	教育庁 文化財保護課		R1決算				有効性	
	事業開始年度		H26					5,609
			R2決算					5,816
	R3予算	5,795						
16	史跡咸宜園跡管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕料、消防設備点検委託料、咸宜園管理委託料、解説者委託料</li> <li>・入園者数 4,139人</li> </ul>	H30決算	必要性				
	史跡咸宜園跡の一般公開を行うための経費		3,959			効率性		
	教育庁 文化財保護課		R1決算				有効性	
	事業開始年度		H22					5,005
			R2決算					4,674
	R3予算	4,257						
17	小迫辻原遺跡保存管理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・草刈委託料</li> <li>・普及啓発を兼ねた草刈りを地元住民とボランティアで実施した。</li> </ul>	H30決算	必要性				
	公有化を行った史跡指定地の草刈等管理業務等		982			効率性		
	教育庁 文化財保護課		R1決算				有効性	
	事業開始年度		H22					960
			R2決算					689
	R3予算	947						
18	文化財保護費(経常費分)	[主な実績] ・草刈謝礼 353,430円 ・修繕料 228,588円 ・警備等委託料 1,514,260円 ・各種協議会負担金等 413,000円	H30決算	必要性				
	指定文化財やそれらを保管する施設を適切に管理・保存するための経費。また、公用車の管理経費や、文化財関係の各種協議会への参加負担金等の経費。(古文書講座経費を除く)		4,977			効率性		
	教育庁 文化財保護課		R1決算				有効性	
	事業開始年度		H17以前					5,344
			R2決算					3,897
	R3予算	5,008						
19	重要文化財建造物保存修理事業	【事業費】 ・消耗品費 9,620円 ・委託料 11,926,100円(保存修理工事等実施設計、情報発信) 【対象文化財】 重要文化財「行徳家住宅」	H30決算	必要性	A			
	屋根の腐食や、柱の歪みなどにより重大な毀損の可能性のある重要文化財建造物について、保存修理を実施する際に必要な経費		10,126			効率性		
	教育庁 文化財保護課		R1決算				有効性	
	事業開始年度		H30					79,734
			R2決算					11,936
	R3予算	28,917						
20	埋蔵文化財センター管理運営事業	【運営】 ・考古学講座(講師謝礼・講師旅費等) 78,600円 ・埋蔵文化財センター企画展(印刷製本費) 73,095円 ・その他啓発(旅費、消耗品費) 31,568円 計 183,263円 【管理】 ・委託料(警備・清掃等)、修繕料、光熱水費、各種使用料等 1,968,401円 ・その他管理(消耗品費、備品購入費) 210,639円 計2,179,040円	H30決算	必要性				
	文化財の調査、保存、活用及び公開施設としての管理費並びに考古学講座等の埋蔵文化財に関する知識の普及啓発事業費		2,649			効率性		
	教育庁 文化財保護課		R1決算				有効性	
	事業開始年度		H17以前					3,537
			R2決算					2,363
	R3予算	2,288						
21			H30決算	必要性				
			R1決算			効率性		
			R2決算				有効性	
			R3予算					
	事業開始年度							

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課・文化財保護課
	主要施策	② 学習の場の提供及び人材育成と確保	教育次長 河野徹

目指すべき姿	文化財に関する学習の場の提供及び文化芸術活動を担う人材の育成と確保
--------	-----------------------------------

主要施策に対す る主な取組	文化財に関する講座の開設や展示、後継者育成事業の支援
	文化ボランティアの育成
	日田市文化芸術激励金の交付

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
古文書入門講座の受講者数(人)	教育行政実 施方針	45	41	44				未達成
考古学講座受講者数(人)	教育行政実 施方針	60	58	49				未達成
文化ボランティア講座開催回数(回)	第2次日田市文 化振興基本計画	3	2	1				未達成
日田市文化芸術激励金の交付件数(件)	担当課調べ	14	20	1				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	いずれの指標においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の影響を大きく受け、目標達成には至らなかったことから「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

古文書入門講座に関しては、6講(講義5、パス研修1)を開催した。パス研修については、大分県立先哲史料館の秋季企画展「ペトロ岐部と大分のキリスト教」の展示見学を行った。  
 考古学講座(6回)は、考古遺物を通して古代の様子を探り、考古学のおもしろさを感じ、初心者でも気軽に受講しやすいような内容とした。  
 文化ボランティア講座(1回)は、文化ボランティアとして活躍(登録)している方を対象に講義を開催した。  
 九州大会に出場する日田林工高等学校囲碁部(4人)に対し、文化芸術激励金を交付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

古文書入門講座については、開催時間を平日の昼間にしていることもあり、受講生の大部分が高齢者である。このため新規の受講者が前年度より増加したものの、前年度の受講生の中で高齢を理由に受講を取り止めた方もいたことから、目標値には届かなかった。また、考古学講座については、初心者でも気軽に受講でき、考古学のおもしろさを感じてもらえるような内容で構成するなど工夫を行ったことで新たな利用者を得ることができた一方で、開催時間を夜間にしたことで参加を断念した受講者もいるなど、目標値を達成できなかった。  
 文化ボランティア講座は、文化活動への市民参加の機会拡大と市民文化会館に対する市民の関心の高まりが期待される貴重な研修会と位置付けている。目標は達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、利用者の安全を優先した施設利用方針の相互共有が図られるなど、精度の高い研修会が開催された。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

古文書入門講座については、新規の受講者が少ない状況であるため、講座の内容・運営方法等について検討・見直しを行い、新たな受講生の開拓を進めていく。考古学講座については、世代を問わずより多くの方に参加いただけるよう、内容や開催時間等を工夫していく。文化ボランティアは、市民文化会館の運営の一助だけでなく、地域を盛り上げる原動力の一つとなることから、登録者が令和元年度から増加した実績を踏まえ、これまで以上にSNSなどを積極的に活用し、さらなる増員に向けた周知の拡大に努める。そのうえで文化芸術活動に係わりを持つ人材の育成を図るための有意義な講座を開催していく。事業の実施にあたっては、引き続き感染状況に応じた対策を講じながら取り組む。激励金については、文化芸術の振興を図るため各団体を物心両面から支援する策として継続していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>文化財保護費(経常分)</b> 日田市の歴史や文化を市民に発信する取り組みとして開催する古文書講座の経費  教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	<b>【主な実績】</b> ・古文書入門講座講師等旅費 41,300円	H30決算	必要性	
			37		
			R1決算	効率性	
			37		
			R2決算	有効性	
42					
R3予算	42				
2	<b>埋蔵文化財センター管理運営事業</b> 文化財の調査、保存、活用及び公開施設としての管理費並びに考古学講座等の埋蔵文化財に関する知識の普及啓発事業費  教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	<b>【運営】</b> ・考古学講座(講師謝礼・講師旅費等) 78,600円 ・埋蔵文化財センター企画展(印刷製本費) 73,095円 ・その他啓発(旅費、消耗品費) 31,568円 計 183,263円  <b>【管理】</b> ・委託料(警備・清掃等)、修繕料、光熱水費、各種使用料等 1,968,401円 ・その他管理(消耗品費、備品購入費) 210,639円 計2,179,040円	H30決算	必要性	
			2,649		
			R1決算	効率性	
			3,537		
			R2決算	有効性	
2,363					
R3予算	2,288				
3	<b>市民文化会館管理運営事業</b> 日田市民文化会館「パトリア日田」の管理運営業務を指定管理者に委託するもの  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H26	・市民文化会館管理運営委託料	H30決算	必要性	
			157,250		
			R1決算	効率性	
			145,082		
			R2決算	有効性	
146,772					
R3予算	146,903				
4	<b>市民文化振興基金補助事業</b> 文化芸術に関する九州大会、全国大会、国際大会に出場(出展)する児童生徒に対し、激励金を交付するもの  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H28	・報償費 ・日田市文化芸術激励金 九州大会出場 1団体(4人)	H30決算	A	現行どおり 市民(児童生徒)の文化活動を支えるとともに、次世代につながる人材の育成や確保に向け、今後も支援を継続する。
			1,395		
			R1決算	B	
			1,300		
			R2決算	A	
20					
R3予算	1,500				
5			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
R3予算					
6			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
R3予算					
7			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
R3予算					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	③ 文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	教育次長 河野徹

目指すべき姿	優れた芸術の鑑賞や文化活動機会の充実による、市民が文化芸術に親しむ気運の醸成
--------	--

主要施策に対する 主な取組	舞台公演や展覧会などの開催
	市民文化振興基金事業の実施
	日田市文教祭の開催

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値		実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5			
日田市民文化会館(パトリア日田)利用者数(人)	第6次日田市 総合計画	148,000	138,437 (H30)	38,630						未達成
複合文化施設AOSE美術展示ギャラリー入場者数(人)	第6次日田市 総合計画	5,000	1,500 (H28)	1,398						未達成
日田市民文化会館(パトリア日田)友の会会員数(人)	教育行政実 施方針	500	311	395						未達成
芸術鑑賞バスツアー開催回数(回)	第2次日田市文 化振興基本計画	1	0	0						未達成
文教祭実施事業数(事業)	担当課調べ	15	14	3						未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の影響を大きく受けたため、すべての測定指標で目標が達成されていない。状況が落ち着けば目標の達成は可能と判断できる指標もあるが、すでに令和3年度においても新型コロナウイルスの影響を受けていることから、目標の達成に相当な期間を要すると考えられ、「進展が大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和2年度に実施した具体的施策・取組】</b>
パトリア日田においては、指定管理者が専門的な知識や経験を活かし、舞台公演、演奏会、講演会、ワークショップなど、幅広い分野で様々な自主企画及び受託事業を展開する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から事業の中止や延期が相次いだ。(計画事業数:33 実施事業数:16、中止・延期:17) また、文教祭事業については、15事業のうち12事業が中止(県美術展巡回展の3事業のみ実施)となり、所蔵美術品展示事業についても市制80周年を記念した特別企画展のみの実施となった。

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
パトリア日田については、新型コロナウイルス感染拡大の防止策として、臨時休館(4月18日～5月24日)措置が設けられるなど、企画事業だけでなく、貸館件数も大幅に減少し、稼働率が大きく低下した。感染防止対策を強化・徹底しつつ、目標の達成に向けた事業展開を図る必要があるが、状況の回復には相当な期間を要すると判断される。また、このような状況が続けば、友の会の会員数にも影響を及ぼす。 AOSE美術館展示ギャラリーの入場者数は、文教祭事業が予定通り実施されれば、一定の成果が見込まれる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
パトリア日田の自主文化事業については、これまでに実施した事業を振り返り、高評価を得た事業や運営委員会または利用者のニーズに応じた事業の実施と優れた作品を鑑賞できる機会の提供を指定管理者に求めていく。そのうえで、ワークショップ(参加型事業)の展開による交流の促進と文化芸術に触れる機会が少ない方へ鑑賞機会を提供するアウトリーチ活動の充実化を図り、多くの市民が文化芸術に親しみ学べる環境づくりに取り組む。 また、市民が活動の成果を発表する場をより多く提供し、文化芸術に対する理解と関心の深化につなげる。 引き続き換気、マスク着用及び手指消毒等の基本的な感染対策のほか、必要に応じて入館制限を行うとともに、デジタルコンテンツについての調査・研究を行いながら、鑑賞機会の確保に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	文化振興事業 日田市民文化振興会議の開催・運営に関する経費等  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H19	・旅費、消耗品費、通信運搬費	H30決算	必要性	
			52		
			R1決算	効率性	
			59		
			R2決算	有効性	
29					
R3予算	32				
2	日田市文教祭開催事業 芸術文化団体等の活動促進と技術水準の向上、人材の育成を目的として開催する芸術文化の祭典に関する経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・報償費 ・第56回大分県美術展(写真)巡回展 10/21~10/25 来場者数317名 ・第56回大分県美術展(日・洋・彫・工)巡回展 10/26~11/1 来場者数397名 ・第56回大分県美術展(書道)巡回展 11/13~11/15 来場者数190名	H30決算	必要性	現行どおり 歴史と伝統のある祭典。市民の間に定着しており、今後も活動の発表、鑑賞の場として継続実施する。合わせて、団体数の減少がみられることから活動に対する支援の強化を検討する。
			1,342		
			R1決算	効率性	
			1,188		
			R2決算	有効性	
15					
R3予算	A				
1,269					
3	市民文化振興基金補助事業 文化芸術の鑑賞機会の充実を図ることを目的とした芸術鑑賞バスツアーの実施のための交付金  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・交付金 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止	H30決算	必要性	現行どおり 文化芸術鑑賞機会の確保が困難な方(高齢者、障がい者等)を対象に、芸術に触れる機会を提供するため継続して実施する。
			309		
			R1決算	効率性	
			18		
			R2決算	有効性	
0					
R3予算	A				
280					
4	市民文化会館管理運営事業 日田市民文化会館「バトリア日田」の管理に関する経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H19	・日田市民文化会館運営委員会の開催(2回) ※書面開催につき、支出経費なし ・日田市民文化会館維持管理のための修繕等	H30決算	必要性	
			1,338		
			R1決算	効率性	
			1,861		
			R2決算	有効性	
1,837					
R3予算	1,826				
5	市民文化会館管理運営事業(再掲) 日田市民文化会館「バトリア日田」の管理運営業務を指定管理者に委託するもの  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H26	・市民文化会館管理運営委託料	H30決算	必要性	
			157,250		
			R1決算	効率性	
			145,082		
			R2決算	有効性	
146,772					
R3予算	146,903				
6	市民文化会館設備等計画補修事業 日田市民文化会館「バトリア日田」の設備補修に関する経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H27	・非常用発電機遮断機更新 ・ワイヤレスマイク入替修繕 ・大ホール舞台機構制御機器不具合対応・修理 ・大ホール操作卓PC入替等修繕 ・施設予約システムサーバー入替修繕	H30決算	必要性	見直しが必要 市民文化会館が開館し15年弱が経過。舞台機構や照明装置などの機器更新の必要性が高まっていることから、集中かつ効果的な補修について検討が急務である。
			30,318		
			R1決算	効率性	
			29,355		
			R2決算	有効性	
22,080					
R3予算	A				
30,000					
7	市民文化会館管理運営基金管理費 日田市民文化会館の管理・運営のための基金利子積立  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H19	・基金利子の収納及び利子積立	H30決算	必要性	
			1,234		
			R1決算	効率性	
			1,036		
			R2決算	有効性	
924					
R3予算	864				

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	④ 情報の相互発信と交流の促進	教育次長 河野徹

目指すべき姿	優れた文化を楽しむことのできる鑑賞機会の充実
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	日田市民文化会館(パトリア日田)、日田市複合文化施設AOSE(アオーゼ)の情報発信
	講演会等に招へいしたアーティストによるワークショップやアウトリーチの実施

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成	
			R1	R2	R3	R4	R5		
日田市民文化会館(パトリア日田)利用者数(人)	第6次日田市 総合計画	148,000	138,437 (H30)	38,630					未達成
複合文化施設AOSE美術展示ギャラリー入場者数(人)	第6次日田市 総合計画	5,000	1,500 (H28)	1,398					未達成
ワークショップやアウトリーチの実施回数(回)	担当課調べ	25	31	6					未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の影響を大きく受けたため、すべての測定指標で目標が達成されていない。状況が落ち着けば目標の達成は可能と判断できる指標もあるが、すでに令和3年度においても新型コロナウイルスの影響を受けていることから、目標の達成に相当な期間を要すると考えられ、「進展が大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

パトリア日田では、指定管理者によるイベントニュースの発行(月1回)、ラインナップポスターの掲示、ホームページやFacebook、Twitterといった各種SNS、そのほかにもKCVやフリーマガジンの活用など積極的な情報発信が展開された。しかしながら、ワークショップやアウトリーチ事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため予定していた事業のほとんどが中止となり、「土曜広場」のみの開催となった。

AOSE(美術展示ギャラリー)におけるイベントや展示会については、チラシの配布やポスター掲示、市の広報やホームページへの掲載等で周知を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

新型コロナウイルスの感染拡大防止策を徹底し、パトリア日田の利用に係るガイドライン等に則り、指定管理者による利活用の周知がなされたが、利用者数は大きく減少し、稼働率も低下した。また、ワークショップ及びアウトリーチ事業の積極的な展開を予定していたが、中止を余儀なくされた。

AOSE美術館展示ギャラリーの入場者数は、文教祭事業が予定通り実施されれば指標の達成は見込まれるが、常設展示の実施については周知方法など効果的な策を検討する必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

各種宣材物を活用した周知、マスコミへの情報提供など積極的な情報発信に努める。また、観光事業との連携を図るなど、文化芸術を有効な観光資源として活用する機会を創出する。

鑑賞機会の充実を図るため、ワークショップやアウトリーチ活動について、現行事業の継続・拡大と新たな事業の掘り起こしに目を向け、多くの市民が文化芸術に触れることのできる機会の増大に努める。

また、引き続き換気、マスク着用及び手指消毒等の基本的な感染対策のほか、必要に応じて入館制限を行うとともに、デジタルコンテンツについての調査・研究を行いながら、鑑賞機会の確保に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	市民文化会館管理運営事業(再掲) 日田市民文化会館「バトリア日田」の管理運営業務を指定管理者に委託するもの  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H26	市民文化会館管理運営委託料	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			157,250		
			R1決算		
			145,082		
			R2決算		
146,772					
R3予算	146,903				
2	所蔵美術品等公開事業(再掲) 市民への芸術鑑賞機会の提供及び市内外への情報発信として、市所蔵美術品を広く公開するもの。  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H28	消耗品費 ※令和2年度は「特別企画展事業」と併催	H30決算	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 専門家等の意見を参考に、作品の選択、展示方法、企画内容を検討し、より効果的な作品の活用と集客を目指す。
			2,005		
			R1決算		
			1,162		
			R2決算		
61					
R3予算	1,223				
3	特別企画展事業(再掲) 故岩澤重夫氏の意思を反映した事業。岩澤氏と高校生の作品を同じ空間に展示するなど、貴重な機会の提供となるもの。  教育庁 社会教育課 事業開始年度 R2	消耗品費、委託料 岩澤重夫と現代美術の世界～郷土がつなぐ未来のキャンバス～ 1月17日～2月14日(29日間) 入場者数1,081名(平均37.3人/日)	H30決算	必要性 効率性 有効性	廃止・完了 令和2年度単年度事業。(市制80周年記念事業)美術品の展示と次世代の育成(次世代作家の誕生)をつなぎ合わせるイベントの構築に向けた契機となった。
			-		
			R1決算		
			-		
			R2決算		
2,007					
R3予算	-				
4			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		
5			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		
6			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		
7			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 咸宜園教育研究センター 世界遺産推進室
	主要施策	⑤ 文化遺産の調査・研究及び情報発信の推進	教育次長 河野徹

目指すべき姿	咸宜園の「世界文化遺産」の登録に向けた市民の意識高揚
--------	----------------------------

主要施策に対する 主な取組	咸宜園教育に関する調査・研究の充実及び普及啓発の推進
	咸宜園や日田祇園など文化遺産の積極的な情報発信
	世界文化遺産登録に向けた市民関係団体との交流や関連市町村との連携の強化
	日本遺産に認定された咸宜園跡等の活用

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数(人)	第6次日田市総合計画	23,000	21,365 (H27)	5,444				未達成
講座やシンポジウム、各種イベント(出張展示)等の延べ参加者数(人)	担当課調べ	1,000	834	248				未達成
咸宜園平成門下生之会会員数(人)	担当課調べ	205	205	208				達成
日本遺産子どもガイド・日本遺産中学生英語ガイドの養成人数(人)	担当課調べ	20	27	-				-

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	咸宜園平成門下生之会会員数は目標を達成したものの、新型コロナウイルス禍のため、史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数は減少し目標を達成できなかった。また、3密を避けるために、講座やシンポジウム等の人数制限を行ったため、参加者数が目標値を下回ることとなったことから「進展が大きくない」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

咸宜園教育研究センターでは、咸宜園や廣瀬淡窓及び門下生に関する研究及び研究奨励事業(3名採択)、研究紀要第10号の刊行等の調査研究に取り組んだ。また、市民対象の公開講座(全5回)、秋季企画展「江戸時代の私塾と教育者その2」の開催、「淡窓先生ものがたり」の刊行等で普及啓発に取り組んだ。

世界遺産推進室の世界遺産登録推進事業では、世界遺産暫定一覧表記載資産候補提案書を完成させ、これを刊行するとともに要望書と合わせて文化庁へ提出した。日本遺産魅力発信推進事業では、市民対象の公開講座(全2回)の開催、フリーWi-Fi整備、日本遺産幟作成、日本遺産子どもガイド看板作成、日本遺産中学生英語ガイド看板作成、日本遺産アイデア実現のデザインマスク作成、市報やホームページ、SNS等の情報発信に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため日田祇園祭や日田天領まつり等のイベントが中止になる等、史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センターの入館者数は大きく減少し目標を達成することができなかった。咸宜園教育研究センター開館10周年の記念事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したが、「咸宜園の日」記念事業では開館10周年を記念した講演会を行うことができた。コロナ禍のなかで規模を縮小したものの、咸宜園教育研究センター・世界遺産推進室が連携して取組む講座、展示会などの事業展開・情報発信に関しては予定どおり実施した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

咸宜園教育については、引き続き咸宜園に関する調査研究や普及啓発等に取り組むとともに、豆田町との連携による観光客の取り込みだけではなく、常設展と企画展の充実やSNS等を活用した情報発信の拡充等で、咸宜園の新たな魅力を提供し入館者数増を目指す。

また、引き続き感染状況に応じた対策を講じながら、施設開放に努める。

世界文化遺産登録については、国内の世界遺産暫定リスト入りを目指し引き続き調査研究と普及啓発に取り組む。また、世界遺産フォーラムの開催や市民団体や関係市町村との連携強化、市報やSNS等を活用して情報発信を進めることで市民意識の醸成を進める。

日本遺産については、構成文化財を活用した観光振興と地域活性化を進めるとともに、商工会議所や観光協会等の関係機関との連携を強化していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>咸宜園教育研究センター運営事業</b> 咸宜園教育研究センターの管理・運営、廣瀬淡窓・咸宜園に関する調査研究の推進及び普及啓発の促進。 教育庁 咸宜園教育研究センター 事業開始年度 H22	・咸宜園や廣瀬淡窓及び門下生に関する研究及び資料収集 ・咸宜園研究センター研究奨励事業 3名を採択 ・咸宜園教育研究センター研究紀要第10号の刊行 ・咸宜園教育研究センター公開講座 全5回 参加者118名 ・秋季企画展「江戸時代の私塾と教育者 その2」 R2.10.22～R3.2.16 見学者:2,119名 ・「咸宜園の日」記念事業 来場者:74名 講演会及び研究奨励事業報告会	H30決算	必要性 A	現行どおり 咸宜園教育研究センターを適正に運営し、計画的に調査研究を推進するとともに、その成果は刊行物の作成や講座・展示会などの開催により、咸宜園の普及啓発を行う。
			20,490		
			R1決算	有効性 B	
			22,541		
			R2決算		
19,126					
R3予算					
20,710					
2	<b>咸宜園普及啓発刊行物作成事業</b> 難解な文書で書かれた歴史資料を理解するために、分かりやすく伝える刊行物を計画的に作成することで、市民が郷土の歴史に興味を持ち、さらなる学習機会の向上を目的とする。 教育庁 咸宜園教育研究センター 事業開始年度 R1	・普及啓発刊行物作成 市内の小学5年生に配布を行っている「淡窓先生ものがたり」を刊行した。 刊行物名:淡窓先生ものがたり 部数:3,000部 配布数:549部	H30決算	必要性 A	現行どおり 淡窓日記や歴代塾主のブックレットシリーズ等の刊行などの普及啓発刊行物作成を計画的に行う。
			-		
			R1決算	有効性 B	
			745		
			R2決算		
824					
R3予算					
-					
3	<b>咸宜園教育研究センター設備改修事業</b> 新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数が接触する部分の自動運転化や入館者の検温・消毒を実施し、感染防止を図ることを目的とする。 教育庁 咸宜園教育研究センター 事業開始年度 R2	・入口の自動ドア化 1ヶ所 ・トイレ電灯の自動点灯化 一式 ・トイレ自動洗浄化 5台 ・館内誘導用パネル設置 1ヶ所 ・入口に自動消毒器・検温器設置 各1台	H30決算	必要性 A	廃止・完了 令和2年度で設備改修事業は完了。引き続き、徹底した感染症対策を行う。
			-		
			R1決算	有効性 A	
			-		
			R2決算		
2,451					
R3予算					
-					
4	<b>世界遺産登録推進事業</b> 私塾「咸宜園」の世界文化遺産登録を目指し、前提となる国の暫定一覧表記載を目標とし、この取り組みにより、市民が文化財の価値を再確認し、郷土愛の醸成につなげる。 教育庁 世界遺産推進室 事業開始年度 H24	・4市による教育遺産世界遺産協議会 専門部会(5回、リモート開催) 世界遺産暫定一覧表記載資産候補提案書の刊行及び文化庁へ提出並びに暫定一覧表追加要望の実施 ・日田市世界遺産登録検討委員会(リモート開催) 1回開催 令和3年2月18日 ・咸宜園ゆかりの地を活用した地域活性化事業(市民サービス協働事業) 廣瀬淡窓とゆかりのある地のマップ作製ほか	H30決算	必要性 A	拡充 引き続き調査研究を進め国内暫定一覧表記載を目指す。また、関係団体等との連携やフォーラムの開催・情報発信等により、普及啓発に向けた取組の強化を図る。
			4,534		
			R1決算	有効性 A	
			5,149		
			R2決算		
4,410					
R3予算					
5,359					
5	<b>日田市日本遺産魅力発信推進事業</b> 平成27年4月に日本遺産の認定を受け、本市の構成文化財を活用する中で地域の歴史的魅力や特色を効果的に発信し、観光振興・地域活性化を図る。 教育庁 世界遺産推進室 事業開始年度 H27	・公開講座「日本遺産を歩く」 全2回 参加者56名 ・日本遺産活用アイデア実現事業 日本遺産商品開発(デザインマスク作成) ・フリーWi-Fi整備 ・日本遺産幟作成 ・日本遺産子どもガイド/中学生英語ガイド看板作成 ・日本遺産フェスティバルin今治へ出展 令和2年10月 ・新型コロナウイルス禍のため中止したもの 日本遺産子どもガイド/日本遺産中学生英語ガイド	H30決算	必要性 A	拡充 文化庁の有識者委員会から日本遺産ブランドの維持・強化が求められ、日本遺産取消制度が新たに導入されるなど、これまで以上に関係機関との連携強化や構成文化財の有効活用が求められることから、観光振興と地域活性化に寄与する取組の強化を図る。
			1,768		
			R1決算	有効性 B	
			1,470		
			R2決算		
1,206					
R3予算					
1,058					
6			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
7			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 生涯学習の充実	教育庁 社会教育課
	主要施策	① 社会教育の推進と生涯学習社会の形成	教育次長 河野徹

目指すべき姿	生涯学習の推進による、ふるさとを愛するひとづくり 市民の学ぶ機会の創出
--------	--

主要施策に対する 主な取組	社会教育施設の役割に応じた生涯学習の推進と連携
	社会教育における専門性を持った人材の育成
	学習の意欲を支えるための地域の特色ある事業推進などの学習環境の整備
	子育てを地域全体で行うネットワークの形成
	青少年の健全な心とふるさとを愛する心を育むための「大人が変われば、子どもも変わる」理念の啓発
	日田市公民館の整備と維持管理

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
社会教育主事有資格者数(人)	日田市教育行政実施方針	23	23	23				達成
学校支援事業を開催する地区公民館数(館)	日田市教育行政実施方針	20	13	8				未達成
放課後子ども教室開設校区数(校区)	日田市教育行政実施方針	18	7	6				未達成
放課後子ども教室及び放課後児童クラブの連携した取組教室数(教室数)	日田市教育行政実施方針	16	1	1				未達成
公民館利用者数(中央公民館含む)(人)	第6次日田市 総合計画	169,000	173,134 (H30)	124,399				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症予防のため、休館したことや活動の自粛、中止が相次ぎほとんどの目標を達成することができなかった。今後も感染症予防による利用の制限等が続くことが想定され目標値達成には時間を要するため「進展が大きくない」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

公民館においては新型コロナウイルス感染症予防のため休館したものの、開館後は感染症予防の徹底などを行い安心して学べる環境を作ることができた。  
 専門性を持った人材の育成については、社会教育主事講習、各種研修会及び大会が中止となり実施することができなかった。  
 各地区においては、公民館運営委員会の意見を取り入れながら、地域の状況に合わせて事業を実施することができた。  
 子育てを地域全体で行うネットワークの形成及び、青少年の健全な育成については、学校支援活動において、あいさつ運動や公民館で活動している方々を学校の授業へ派遣するなどの支援を行うことができた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

社会教育主事有資格者数については、目標値に達したものの、採用3年目の公民館主事が資格を取得するために必要な講習会が中止となったため、新たな資格取得ができなかった。  
 学校支援を開催する地区公民館においては、学校と情報交換を行いながら、取り組める範囲での活動となった。  
 放課後子ども教室の開設校区数及び放課後児童クラブとの連携した取り組みについては、新型コロナウイルス感染症の影響から放課後子ども教室の実施を見送った教室があったことや、事業推進のための協議を行うことさえ難しいなどの状況があり、対応が困難であった。  
 公民館利用者数においては、新型コロナウイルス感染症予防のために休館したことや、利用者数を制限するなど、感染症予防に重点を置いたことから、利用者数が目標値に達しなかったものの、公民館利用者が安心して施設を利用できる環境を整えることができている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

生涯学習の推進による、ふるさとを愛するひとづくりの実現を図るため、子育てを地域全体で行うネットワークの形成を行い、放課後子ども教室の実施や開設に向けた取組、青少年の健全育成をはじめ、地域で活動している人材を活用しながら、学校や公民館において活躍し、生きがいや環境を作る。  
 また、市民の学ぶ機会の創出による生涯学習の推進を図るため、公民館利用者、運営委員会や参加者などの要望を開きながら、社会教育主事等の有資格者による専門性を持った企画立案や研修会、体験活動を行い、学習支援に取り組むことで魅力ある講座を開催する。  
 引き続き、感染状況に応じた対策を講じながら、市民の生涯学習活動の確保に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>社会教育総務費</b> 社会教育振興経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・令和3年成人式 ※コロナウイルス感染症予防のため延期 ・第48回日田市社会教育振興大会 ※コロナウイルス感染症予防のため規模縮小 社会教育功労者感謝状贈呈:個人6人 団体1団体 ・日田市社会教育委員会 会議:3回	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			2,000			
			R1決算			1,961
			R2決算			1,061
			R3予算			2,055
2	<b>青少年健全育成事業</b> 「大人が変われば子どもも変わる」運動の理念に基づき、心豊かでいきいきとした青少年の健全育成活動の経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・第39回日田市青少年健全育成大会 ※コロナウイルス感染症予防のため中止 ・街頭啓発活動 ※コロナウイルス感染症予防のため中止	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			242			
			R1決算			261
			R2決算			23
			R3予算			380
3	<b>生涯学習交流センター管理費</b> 市民の生涯にわたる自主的な学習活動を促進するための施設管理委託費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・光熱水費、施設管理業務委託料、その他委託料等 活動団体:龍神太鼓、よかとぎ太鼓	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			976			
			R1決算			1,095
			R2決算			970
			R3予算			1,273
4	<b>放課後子ども総合プラン事業</b> 放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりに努める活動団体に運営費を補助するための経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H19	・放課後子ども教室運営委託料 小学生チャレンジ教室:6教室 (北三、むくの木、若宮、光岡、小野、桂林) 未来創生塾(小中学生):3教室 (北三、むくの木、日隈) 放課後児童クラブとの連携型:1教室 (日隈)  負担割合:市3分の1、県3分の2 (学校・家庭・地域による「学びの未来」創造事業費補助金)	H30決算	A B B	<b>見直しが必要</b> 公民館での放課後子ども教室の実施に向け、統括アドバイザーの活用を図り、学校、児童クラブ等との連携を強化しながら教室の増加に向けて取り組む。	
			3,129			
			R1決算			2,862
			R2決算			2,505
			R3予算			4,451
5	<b>社会教育団体助成事業</b> 市の社会教育振興のため、社会教育関係団体に運営費を補助するための経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・日田市女性団体連絡協議会:238,000円 ・日田市連合育友会:240,000円	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			478			
			R1決算			478
			R2決算			478
			R3予算			478
6	<b>中央公民館運営事業</b> 中央公民館の運営及び維持管理経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・中央公民館運営審議会委員報酬等及びパソコン教室用機器借上げ経費  委員報酬、費用弁償 55千円 PC借上げ料 1,005千円	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			1,257			
			R1決算			1,257
			R2決算			1,060
			R3予算			60
7	<b>咸宜大学講座</b> 日々高邁な識見を学び教養を身につけるための60歳以上を対象とした生涯学習、生きがいづくりの場を企画する運営委員会への活動経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・咸宜大学講座 学生:152人 講座回数:6回(10月から3月) 延人数:387人 ・1日バス研修 ※コロナウイルス感染症予防のため中止  ・クラブ活動 8クラブ (短歌、俳句、俳画、歌謡、健康、合唱、パソコン、吟詠) ・昭和学園高等学校看護学科学生受け入れ ※コロナウイルス感染症予防のため中止	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			492			
			R1決算			459
			R2決算			265
			R3予算			374

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	<b>日本語教室事業</b> 外国人等に日常生活を行う上での必要な日本語の学習の場を設定するための委託費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H30	日本語教室委託費 211千円	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			460		
			R1決算		
			430		
			R2決算		
211					
R3予算	300				
9	<b>地区公民館管理費</b> 20地区公民館及び2分館と久膳ヶ畑・松金・串川集会所等の維持管理経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜明公民館の維持管理 2,670千円 (電気、下水道、水質検査、委託費、謝金等)</li> <li>・九膳ヶ畑、松金、串川集会所の維持管理 101千円 (電気、水道、借上料等)</li> <li>・各地区公民館の維持管理 4,698千円 (修繕料、借上料、受益者負担金等)</li> </ul>	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			7,378		
			R1決算		
			6,282		
			R2決算		
7,469					
R3予算	4,046				
10	<b>地区公民館運営委託事業</b> 20地区公民館を一本化した日田市公民館運営事業団に管理運営を委託するための経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区運営委託料 (人件費、事業費、車両費、管理費等)</li> </ul> 公民館数: 地区公民館20館ほか2分館 職員数: 館長20人、主事20人、事務局4人	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			305,774		
			R1決算		
			308,807		
			R2決算		
314,209					
R3予算	319,964				
11	<b>地区公民館整備事業</b> 地区公民館の非耐震構造や施設の老朽化による整備経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大山公民館 実施設計(第2期)他 15,769千円</li> <li>改修工事(第1期) 152,911千円</li> <li>備品購入 2,703千円</li> <li>・その他の公民館 備品廃棄手数料 291千円</li> <li>備品購入 940千円</li> </ul>	H30決算	A A A	現行どおり 地区公民館の計画的な整備を行う。
			52,242		
			R1決算		
			269,241		
			R2決算		
172,614					
R3予算	451,700				
12	<b>複合文化施設管理費</b> 日田市中央公民館と博物館及び所蔵美術品の展示、收藏を行う日田市複合文化施設の管理費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 9,140千円 (消耗品費、電気料、水道料等)</li> <li>・役務費 2,058千円 (電話料、施設賠償責任保障等保険料等)</li> <li>・委託料 12,087千円 (警備、清掃業務、エレベーター保守、消防設備点検等)</li> <li>・使用料 728千円 (コピー機、印刷機、下水道等)</li> <li>・備品購入費 304千円</li> </ul>	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			23,036		
			R1決算		
			23,099		
			R2決算		
24,317					
R3予算	23,919				
13			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
R3予算					
14			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
R3予算					
	事業開始年度				



令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者 教育庁 博物館 教育次長 河野徹
	施策名	(3) 生涯学習の充実	
	主要施策	② 博物館の機能の充実	

目指すべき姿	日田の自然や歴史、文化の大切さを市民に伝えるための展示と生きた自然を学べる活動の充実
--------	--

主要施策に対する 主な取組	博物館施設の機能の充実
	所蔵資料の整備と充実
	体験学習の場の提供と調査研究の実施

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
博物館入館者数(人)	第6次日田市総合計画	12,000	11,805 (H29)	6,461					未達成
公民館や学校等の団体利用回数(回)	担当課調べ	25	20	17					未達成
企画展1回あたりの入場者数(人)	担当課調べ	3,000	513	2,185					未達成
自然教室1回あたりの参加者数(人)	担当課調べ	25	25	30					達成
自然研究作品展参加者数(人)	担当課調べ	220	211	0					未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため5月25日までの約2か月休館していたことや、企画展「日田の城跡を歩く(～5月10日)」「宇宙と星」展、自然研究作品展、探鳥会以外の自然教室などの多くの事業を中止したことにより、来館者数など多くの目標を達成することができなかったため、「進展が大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

企画展を年2回予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のために春の企画展を中止し、秋の「水郷日田の風景」展のみ開催した。9月までの自然教室や自然研究作品展などは新型コロナウイルス感染防止のため中止とし、10月以降は探鳥会(2回)を開催した。学校や公民館に企画展で作成した展示パネルを貸し出し、授業に活用した(学校2、公民館1)。珍しい淡水魚(オヤノミの産卵、牛柄ウナギや極楽ハゼ)の展示を行い、市民に話題を提供することができた。有田川で発見された埋没樹木の説明会を実施(350人参加)し、その後は国立科学博物館に移送し、保管・展示されることとなった。日田市観光協会天ヶ瀬支部より2回、小野小学校より1回、ゲストティーチャーとして依頼を受け、地域の成り立ちなどの授業を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

新型コロナウイルス感染防止対策のため、博物館の一時休館、企画展及び自然事業を中止したことから、十分な博物館活動ができず、それに伴い入館者数をはじめとする各目標値を大きく下回る結果となったが、企画展については「ヒタスタイル」や「KCV」と共同で実施したことで、多くの市民に周知することができ、11～12月においては、昨年の来館者数を上回ることができた。(R元年度 1,422人→R2年度 1,773人)

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

日田の自然や歴史、文化の大切さを伝えるため、市民に興味・関心を持ってもらえる企画展を開催する。また、常設展示に関しても、展示物の更新等を行いながら、来館者の新たな発見につながるよう情報発信を行っていく。市民が日田の生きた自然を身近に感じてもらえるよう、新型コロナウイルス感染防止対策に万全を期したうえで、自然教室等の博物館活動に積極的に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>博物館費</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>博物館協議会 延3回</li> <li>自然教室(探鳥会 11月・2月)</li> <li>有田川出土埋没樹木現地説明会(6月)</li> <li>出羽地層説明会(日田市観光協会天瀬支部関係者6月)</li> <li>天ヶ瀬温泉地質勉強会(〃3月)</li> <li>上津江町発見ニホンヤマネ見学会(すぎっ子こども園3月)</li> <li>小野小学校出前授業(3月)</li> <li>三隈高校職場体験</li> </ul>	H30決算	必要性 効率性 有効性	
	博物館と収蔵資料の維持管理及び博物館協議会開催費、一般市民や子どもたちを対象とした自然教室等開催費用		1,607		
	<b>教育庁 博物館</b>		R1決算		
	<b>事業開始年度</b> H17以前		1,595		
			R2決算		
	1,231				
	R3予算	5,957			
2	<b>博物館企画展開催事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企画展</li> <li>「宇宙と星展」(中止)</li> <li>「水郷日田の風景～古写真から振り返る人々の思い出」</li> <li>期間 令和2年10月24日(土)～12月27日(日)</li> <li>期間中の入場者 2,185名</li> </ul>	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 今後も収蔵資料や市民より提供いただいた資料を活かした企画展を開催する。
	日田市の自然や文化に関する情報を、専門的な見地から市民に広く紹介するもの。博物館企画展示室を利用して開催。		899		
	<b>教育庁 博物館</b>		R1決算		
	<b>事業開始年度</b> H20		539		
			R2決算		
	962				
	R3予算	1,150			
3	<b>博物館展示整備事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 216,971円(飼育生物の餌、水槽維持管理費用 他)</li> <li>・委託料 1,457,630円(博物館展示機器メンテナンス委託 他)</li> <li>・備品購入費 317,900円(カメの化石、隕石等購入)</li> </ul>	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 市民に役立つ博物館として活用がなされるよう、展示物の収集や保管、展示室のメンテナンスを継続して行っていく。
	博物館機器のメンテナンス、展示物の収集及び収蔵資料の保管を行い、博物館の管理及び機能の充実を図っていくための経費		2,013		
	<b>教育庁 博物館</b>		R1決算		
	<b>事業開始年度</b> H27		1,714		
			R2決算		
	1,993				
	R3予算	1,700			
4	<b>自然環境調査事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然環境調査委託料 700,000円</li> <li>・天瀬地区調査回数 延べ69回</li> <li>・自然調査報告展</li> <li>「大山町の自然～里山の自然とその魅力」</li> <li>期間 令和3年1月30日(土)～3月28日(日)</li> <li>期間中の入場者 1,536人</li> </ul>	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 昨年度に引き続き天瀬町の自然環境調査を実施する。
	市民協働事業として、郷土日田の自然調査会に委託し、日田の自然調査を実施する。また、調査成果を報告書にまとめ、それをわかりやすく市民に展示公開する。		700		
	<b>教育庁 博物館</b>		R1決算		
	<b>事業開始年度</b> H29		800		
			R2決算		
	700				
	R3予算	425			
5	<b>博物館展示リニューアル事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>博物館展示更新委託料 968,000円</li> <li>・博物館グラフィックパネル更新(一部)</li> <li>『大山町一帯が湖となった時代』</li> <li>『九重一別府地溝の形成』</li> <li>『日田の水害史』</li> </ul>	H30決算	必要性 効率性 有効性	廃止・完了 展示物や展示パネルの更新が終了し、常設展示室を充実することができた。今後も来館者に最新の情報を届けられるよう計画的な更新を行う。
	常設展示室を充実させるため、展示物の入れ替えや最新の情報を記した展示パネルの更新を実施。		-		
	<b>教育庁 博物館</b>		R1決算		
	<b>事業開始年度</b> R2		-		
			R2決算		
	968				
	R3予算	-			
6			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	<b>事業開始年度</b>				
7			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	<b>事業開始年度</b>				

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 生涯学習の充実	教育庁 淡窓図書館
	主要施策	③ 図書館機能の充実と読書活動の推進	教育次長 河野 徹

目指すべき姿	利用者ニーズに応じた魅力的な図書館づくり
主要施策に対する 主な取組	方針に基づく収集及び除籍等による蔵書の整備・充実
	窓口業務の民間委託等による利用者サービスの向上
	公民館との連携による遠隔地サービスの充実
	施設活用の促進と各種グループ等の活動支援
	学校及び福祉保健関係課との連携
	魅力ある施設環境の提供と利便性の向上による利用の促進

測定指標	指標 の 出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
図書貸出冊数(冊)	教育行政 実施方針	263,800	214,633	160,279				未達成
窓口業務従事者の司書資格保有率(%)	担当課調べ	50	77	77				達成
遠隔地図書貸出事業の利用冊数(冊)	担当課調べ	600	602	634				達成
ブックスタート事業対象者への絵本の配布率(%)	担当課調べ	80	80.3	62.2				未達成
図書貸出延人員(人)	第6次日田市 総合計画	53,000	52,865 (H30)	34,858				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	
窓口業務従事者の司書資格保有率及び遠隔地図書貸出事業の利用冊数は目標を達成しているものの、図書貸出延人員、図書貸出冊数、ブックスタート事業対象者への絵本の配布率はともに目標を下回ったことから、「進展が大きくない」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】
令和2年4月、5月の臨時休館中においても予約によるセット本の貸出・返却サービスを実施した。 選書モニターやリクエストを活用した図書の購入、インターネットによる図書の予約、他の図書館との相互貸借を行った。 窓口業務委託により、司書有資格者が図書館利用者の資料検索の援助を行う等のレファレンスサービスの充実を図った。 図書館資料を活用した自主活動グループやお話し会への活動の場の提供などの支援を行った。 遠隔地の読書愛好家に対して、振興局及び振興センター管内の公民館を拠点に図書の貸出サービスを実施した。 小学校と連携し、学校の図書室に図書館の本を貸出す巡回図書や学校司書との合同研修会を実施した。 福祉保健関係課と連携し、7か月児健診対象者に対し、希望のあった方へ絵本を配布するブックスタート事業を実施した。 空調施設の一部であるエアハンドリングユニットの改修を実施した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
司書有資格者の確保については、適正な窓口業務委託の実施により目標を達成した。 図書貸出人員及び図書貸出冊数については、年々減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染予防対策として令和2年4月から5月にかけて臨時休館したことに加え、5月26日の開館以降も利用時間短縮や人数制限もあり、さらに減少した。目標達成できなかったその他の要因としては、読書離れや現在の施設サービスでは利用者ニーズに十分に答えきれていないことも考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
引き続き、今後も、魅力ある図書館にするため、図書資料の整備や窓口業務委託等により、利用者の増加につながるサービスの提供を行うとともに、「今後の図書館サービス等のあり方」に関するアンケート結果も踏まえながら、図書館に必要とされる機能や安全で快適に利用できる施設等の再整備の方向性や計画策定について検討を行う。 また、新型コロナウイルスが感染拡大する中でも図書館の利用を促進する取組として、インターネットを利用した蔵書検索・予約・貸出ランキング等、既存サービスの周知を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>図書館資料整備事業</b> 利用者ニーズに対応した図書資料の購入により、魅力的な蔵書構成を推進するための経費 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	利用者等からのリクエストを参考に図書資料を購入することで魅力的な蔵書構成の推進に努めるとともに、7カ月児健診時に配布した絵本で親子のコミュニケーションづくりを支援することができた。 ○図書の購入 図書館用資料の購入数 5,240冊(DVD等も含む) ブックスタート事業用 325冊 令和元年度末蔵書数 148,425冊 ○リサイクル会 夏:342人、1,999冊 秋:535人、3,222冊	H30決算 8,999 R1決算 9,633 R2決算 9,671 R3予算 9,700	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 引き続き、利用者ニーズに応える図書整備を推進し、適正な蔵書数を確保するとともに、ブックスタート事業も継続していく。
		レファレンスによる貸出や返却のみの利用もできることから、利用者実数や利用冊数は減少したものの、来館できない遠隔地の利用者へのサービス向上につながった。 ○利用実績(返却のみを含む) 利用者数:25人 利用冊数:634冊	H30決算 157 R1決算 96 R2決算 115 R3予算 185	必要性 B 効率性 B 有効性 B	見直しが必要 対象地域の各世帯へ本事業を年1回周知に加え、公民館を通して新刊図書情報の提供や対象地区への防災ラジオ放送など周知回数を増やすとともに、新たな利用促進策を検討していく。
		○図書館管理費 17,347,784円 図書館の管理運営をするための燃料費、光熱水費、修繕料、機械警備等の委託料や、春と秋の読書週間、夏休みイベントなどの経費 ○窓口業務委託事業 31,349,076円 図書館の窓口業務に係る委託料 期間:R02.4.1~R03.3.31	H30決算 46,161 R1決算 45,538 R2決算 48,697 R3予算 46,394	必要性 効率性 有効性	
		○児童図書購入基金積立金 11,944円	H30決算 13 R1決算 13 R2決算 12 R3予算 13	必要性 効率性 有効性	
		事業開始年度			
5	事業開始年度		H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
6	事業開始年度		H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
7	事業開始年度		H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	① スポーツ実施率の向上	教育次長 河野徹

目指すべき姿	運動・スポーツ実施率の向上
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	市民の誰もができる生涯スポーツの普及
	市民スポーツの設定と定着
	中学校部活動における地域指導者の円滑な活用
	スポーツ推進委員協議会活動の充実

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値	実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
スポーツイベント参加者数(人)	第6次日田市 総合計画	4,780	4,657 (H27)	1,691					未達成
成人の週1回以上のスポーツ実施率(市民アンケート)(%)	教育行政 実施方針	35.0	34.3 (H30)	36.0					達成
スポーツ推進員のイベントスタッフ参加延べ数(人)	担当課調べ	180	172	76					未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国的に多くのスポーツイベント等が中止となった。その中で、11月に実施した「チャレンジウォーク」、3月開催の「ひなまつり健康マラソン」では、人数制限や感染症対策を徹底のうえ、市内限定、参加者数の限定を行った中で、多くの市民の参加があった。また、R2年度に実施した「市民意識調査」における市民のスポーツ実施率が、R2年度目標値を1.0ポイント上回っている。しかしながら、他の指標は目標達成に至っておらず、進展が大きくないと判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	チャレンジウォーク大会・・・開催期日:11月1日(日) 参加者:448名(市内限定 定員 500名) ひなまつり健康マラソン・・・開催期日:3月14日(日) 参加者:853名(定員 1000名) 参加募集人数の制限や感染症対策に取り組み実施することができた。 パラリンピック競技である「ボッチャ競技」の用具の寄贈を受けたことから、市民への普及を図ることを目的として、スポーツ推進委員を対象とした研修会を開催した。 感染症拡大防止により中学校部活動が制限される中、学校現場と連携し体育部活動の外部指導者24名の活用が図られた。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	令和2年度開催予定であったスポーツイベント等については、新型コロナウイルス感染症拡大により多くが中止となった。しかし、その中で実施したチャレンジウォーク、ひなまつり健康マラソンについては、感染症対策を徹底し、コロナ禍においても多くの参加者を集めることができた。 スポーツ推進員のイベントスタッフ参加については、イベントの中止に伴い参加延べ数が減少したものの、新たに「ボッチャ競技」の研修会を開催することにより、市民の誰もができる生涯スポーツの普及に向けた取組ができた。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	スポーツ実施率の向上のため、各団体(スポーツ推進員・レク協など)との連携を強化しながら、日田市の3大スポーツイベント(椿ヶ鼻ヒルクライム・チャレンジウォーク・ひなまつりマラソン)の充実をはじめとして、誰もが気軽にできる軽スポーツや生涯スポーツについては研修会や講習会を行うことで、普及・推進に取り組み、広くスポーツの振興を図る。 スポーツイベントについては、参加しやすい環境づくりを行い、安心安全なイベントの開催を行う。 また、引き続き感染状況に応じた対策を講じながら、事業の実施に取り組む。 中学校部活動における地域指導者の円滑な活用に向けて、引き続き各中学校との連携を図る。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>保健体育総務費</b> 中体連や県体等各種大会への出場を支援することなどにより、競技・生涯スポーツの振興を図る  教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・スポーツ推進委員報酬 ・旅費 ・スポーツ推進委員費用弁償、その他旅費 ・各種負担金等	H30決算 25,710	必要性 効率性 有効性	
		R1決算 23,205			
		R2決算 4,174			
		R3予算 20,313			
2	<b>生涯スポーツ推進事業</b> 体力テスト・少年少女交流駅伝大会・スポーツデイなど  教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H26	・体力テスト 中止 ・スポーツデイ 中止 ・少年少女交流駅伝大会 中止	H30決算 223	必要性 効率性 有効性	見直しが必要  他の事業と共同開催するなど、参加者を増やすための方法を検討していく。
		R1決算 251			
		R2決算 0			
		R3予算 889			
3	<b>スポーツイベント推進事業</b> 水郷ひたチャレンジウォーク・ひなまつりマラソン・椿ヶ鼻ヒルクライムレースを開催する各実行委員会に対する交付金を負担するもの  教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・椿ヶ鼻ヒルクライムレース 中止 ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 448人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者 853人	H30決算 6,943	必要性 効率性 有効性	見直しが必要  大会内容の見直しを図り、参加者増につながったことから、運動内容の普及、機会創出に寄与した。今後も、大会の効率的な運営を図るため、業務の外部委託などを検討する。
		R1決算 4,801			
		R2決算 3,230			
		R3予算 8,510			
4			H30決算	必要性 効率性 有効性	
		R1決算			
		R2決算			
		R3予算			
		事業開始年度			
5			H30決算	必要性 効率性 有効性	
		R1決算			
		R2決算			
		R3予算			
		事業開始年度			
6			H30決算	必要性 効率性 有効性	
		R1決算			
		R2決算			
		R3予算			
		事業開始年度			
7			H30決算	必要性 効率性 有効性	
		R1決算			
		R2決算			
		R3予算			
		事業開始年度			

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	② 競技スポーツの振興	教育次長 河野徹

目指すべき姿	市内選手が上級大会等で活躍する姿、競技人口の増加
--------	--------------------------

主要施策に対する 主な取組	トップアスリートの活動助成
	トップアスリートの情報発信と顕彰
	日田市スポーツ協会の競技力向上への支援
	各種競技団体の連携・協働

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
全国大会に出場する市民の人数(人)	教育行政 実施方針	280	261	46				未達成
大分県民体育大会の成績(位)	教育行政 実施方針	3以内	3	-				-
激励金・賞賜金の交付実績(延べ人数)(人)	担当課調べ	740	737	337				未達成
市民体育大会各競技への参加地区数(延べ地区数)	担当課調べ	280	272	9				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	多くの各競技の全国大会やスポーツイベント等は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。実績としては目標に達していないことから、進展が大きくないと判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	市民体育大会や大分県民体育大会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、日田市スポーツ協会を通じて、競技力向上のための支援を行った。 大分県民体育大会の強化練習(7月1日～) 8月3日以降の練習が中止 日田市民体育大会(1種目実施) 8月6日以降の大会が中止 県大会以上の大会に出場した個人33名、32団体304名に対しスポーツ激励金を交付した。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	大分県民体育大会については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。また、市民体育大会については、5・6・7月に開催予定であった競技種目の延期を行ってきたが、最終的に大部分の競技が中止となった。 開催競技: 1種目 ウェイトリフティング(9地区) 中学や高校の九州大会や全国大会のほか、各競技の全国大会等のスポーツイベント等、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため多くの大会が中止となり、激励金、賞賜金の支給申請が少なかった。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	令和2年度の大分県民体育大会・久大ブロック大会は、令和3年度に引き継がれたことから、競技力向上に向けた強化の取組を続ける。 また、日田市スポーツ協会と連携し、競技スポーツの振興に取り組むとともに、より効果的な支援となるよう激励金等の交付制度の見直しを行う。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>スポーツ激励金等交付事業</b> 県大会以上の出場を果たしたチーム・個人に対して激励金を交付するとともに、トップアスリートの活動支援を行うもの。  教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H20	・スポーツ激励金(賞賜金) 激励金 1,453,000円 対象 32団体(304名)、個人 33名 賞賜金 20,000円 対象 個人 1名	H30決算 6,668	A	見直しが必要 支給の算定基準などを見直し、より効率的な交付となるよう検討を行う。
			R1決算 5,723		
			R2決算 1,473	A	
			R3予算 3,500		
2	<b>市体育協会助成事業</b> 日田市体育協会に対し補助金を交付し、組織強化、スポーツの振興及び指導者の養成・確保を図るもの(市体育協会補助金と競技力向上事業補助金) 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・選手強化・体育協会運営に対する補助金 中止のため体育協会より返還	H30決算 8,834	A	現行どおり 市民のスポーツ振興、競技力向上のため、市体育協会の活動に対し、引き続き支援を行っていく。
			R1決算 8,917		
			R2決算 8,720	B	
			R3予算 10,700		
3			H30決算		
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
4			H30決算		
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
5			H30決算		
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
6			H30決算		
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
7			H30決算		
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	③ スポーツによる交流人口の増加	教育次長 河野徹

目指すべき姿	スポーツイベントやコンベンション等で市外からの参加者も含めて賑わう姿
--------	------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	スポーツコンベンションの振興
	スポーツイベントの充実
	全国大会等の大規模な大会の誘致

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値	実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
スポーツイベント参加者数(人)	第6次日田市 総合計画	4,780	4,657 (H27)	1,691					未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	「ひなまつり健康マラソン大会」において、観光課の経済対策と連携した「宿泊パック」を導入し、スポーツコンベンションの実績を上げることはできたが、スポーツイベント参加者数は目標に達しなかったため、「進展が大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和2年度に実施した具体的施策・取組】</b>
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くのスポーツイベント等が中止となった。「チャレンジウォーク(11月)」と「ひなまつり健康マラソン大会(R3.3月)」については感染症対策を実施し、開催することができた。 チャレンジウォークの感染症対策 — 定員の削減(市内在住者500人限定)、コースの削減(3→1コースへ)。検温票の提出、当日の検温、当日受付の分散、開会式の中止、随時スタート、スタッフのマスク、フェイスシールドの着用、パーテーション設置(受付用) ひなまつり健康マラソンの感染症対策 — 定員の削減(2,000人→1,000人)、コースの削減(4→2コースへ。10キロ・ハーフ)、検温票の提出、サーモグラフィの設置、前日受付の実施、分散スタート、スタッフのマスク、フェイスシールドの着用、パーテーション設置(受付用)、開会式の簡素化 観光課の宿泊事業(日田の恩返しキャンペーン第2弾 宿泊割引クーポン)と連携し、328人の宿泊実績があった。

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツイベント等が中止となり、参加者数は減少した。 主催事業の「ひなまつり健康マラソン大会(R3.3月)」については、宿泊パックのパッケージプランを観光課と連携して導入したことにより、市外・県外からの誘客につなげることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
チャレンジウォーク、ひなまつり健康マラソンなど、安全安心で参加しやすい環境づくりを行いながら、効率的な運営方法の見直しにも取り組む。 スポーツコンベンションについては、宿泊パックの検討など他課との連携も図りながら市外からの誘客につながる事業に取り組む。 また、引き続き感染状況に応じた対策を講じながら、事業の実施に取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	<b>スポーツイベント推進事業(再掲)</b> 水郷ひたチャレンジウォーク・ひなまつりマラソン・椿ヶ鼻ヒルクライムレースを開催する各実行委員会に対する交付金を負担するもの  教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・椿ヶ鼻ヒルクライムレース 中止 ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 448人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者 853人	H30決算 6,943 必要性 A R1決算 4,801 効率性 B R2決算 3,230 有効性 B R3予算 8,510	<b>見直しが必要</b> 大会内容の見直しを図り、参加者増につながったことから、運動内容の普及、機会創出に寄与した。今後も、大会の効率的な運営を図るため、業務の外部委託などを検討する。
		・フェンシング競技トレーニングキャンプinひた 選手・コーチ 合計 15人 ・7人制ラグビー日本代表強化合宿ひた 選手・コーチ 合計 30人	H30決算 4,177 必要性 A R1決算 5,411 効率性 A R2決算 1,488 有効性 A R3予算 5,040	<b>現行どおり</b> オリンピック事前キャンプ実現に向け取組を進める。
		国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致推進事業 2020東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ成功を目指し、機運醸成およびシティセールスに取り組むもの  教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H28		
3			H30決算 必要性 R1決算 効率性 R2決算 有効性 R3予算	
4			H30決算 必要性 R1決算 効率性 R2決算 有効性 R3予算	
5			H30決算 必要性 R1決算 効率性 R2決算 有効性 R3予算	
6			H30決算 必要性 R1決算 効率性 R2決算 有効性 R3予算	
7			H30決算 必要性 R1決算 効率性 R2決算 有効性 R3予算	

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	④ 施設利用の向上	教育次長 河野徹

目指すべき姿	市民が運動・スポーツにいそみ賑わう姿
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	スポーツ施設のあり方の検討
	計画的なスポーツ施設の整備と維持管理

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
スポーツ施設(市所管の58施設)の利用人数(人)	教育行政 実施方針	434,000	429,584	250,523				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	老朽化した体育施設の修繕に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の利用中止や中学や高校の大会、各競技のスポーツイベント等が中止・人数制限によりスポーツ施設利用人数が減少したことにより、進展が大きくないと判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、体育施設等の利用中止・利用制限等を実施した。 ・屋内施設の利用中止:5月24日まで。 ・各種大会の利用制限:6月15日から市内スポーツ団体のみに制限、6月29日から県内団体に拡充、8月1日から県外団体に拡充。 屋内体育施設の手洗い蛇口の自動水洗化工事(総合体育館:43、中城体育館:5、その他施設4か所:21)を実施した。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	新型コロナウイルス感染症拡大防止による施設利用の中止、小中学生の大会や各競技のスポーツイベント等の中止により参加者数が減少したことに伴い施設の利用人数が減少した。 各競技別の新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインが作成され、感染防止対策を行いながらの施設利用が図られた。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	持続可能な管理運営を推進するため、スポーツ施設全般に係る長寿命化計画を策定するとともに、効率的な運営を図っていく。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>体育施設管理費(経常費)</b> 体育施設の維持管理費  教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・体育施設A・B指定管理料、B&G中津江海洋センター指定管理料、清掃等委託料、修繕料、その他管理費	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			88,166			
			R1決算			
			82,967			
			R2決算			
125,502						
R3予算	86,542					
2	<b>体育施設改修事業</b> 老朽化した施設の改修・解体を行うもの  教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	備品購入費(陸上競技場備品) ・スタート発信装置(号砲の電気信号を伝える装置) ・スターティングブロック(スタート位置の固定器具)	H30決算	A A A	現行どおり 長寿命化計画を策定し、老朽化した施設の計画的な改修・整備を推進する。	
			1,080			
			R1決算			7,755
			R2決算			4,495
			R3予算			6,872
3	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			5,752
			R3予算			
			事業開始年度			
4	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
5	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
6	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
7	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	⑤ スポーツボランティアの振興	教育次長 河野徹

目指すべき姿	スポーツイベント等で盛り上げ役やスタッフとしてボランティアが活躍している姿
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	スポーツイベントボランティアの育成と組織化

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値	実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
スポーツイベント推進事業等における職員以外のスタッフ数(人)	担当課調べ	600	439	141					未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
----------	---

(判定理由)  
「ひなまつり健康マラソン大会」において、新たな企業ボランティアが加わるなど、多くの団体が運営ボランティアとして協力いただいたものの、新型コロナウイルス感染症拡大のため各種スポーツイベント等を中止したことにより全体数が減少したため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和2年度に実施した具体的施策・取組】**  
新型コロナウイルス感染症拡大により中学や高校の大会や各競技のスポーツイベント等が9月まで中止となった。チャレンジウォーク大会やひなまつり健康マラソン大会を実施し、市内の企業からボランティアとして3社28名の協力を頂いた。  
チャレンジウォーク大会・・・開催期日:11月1日(日) 参加者:448名(市内限定 定員 500名) ボランティア数:43名  
ひなまつり健康マラソン・・・開催期日:3月14日(日) 参加者:853名(定員 1000名) ボランティア数:98名

**【測定指標の分析】又は【自己評価】**  
新型コロナウイルス感染症拡大により多くのイベントが中止になる中、開催したイベントについては多くの団体からボランティアの参加があり、スポーツイベントにおける新たなスポーツボランティアの振興が図られた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【施策】**  
ボランティアの育成と組織化のため、スポーツ団体に限らず、様々な団体等にイベント支援を積極的に呼びかけていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>スポーツイベント推進事業(再掲)</b> 水郷ひたチャレンジウォーク・ひなまつりマラソン・椿ヶ鼻ヒルクライムレースを開催する各実行委員会に対する交付金を負担するもの  教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	市職員以外でイベントスタッフとして携わった人数  ・第7回椿ヶ鼻ヒルクライムレース 中止 ・第26回チャレンジウォーク大会 43名 ・第23回天領日田ひなまつり健康マラソン大会 98名	H30決算 6,943	必要性 A	見直しが必要  市内企業へ幅広く声をかけ、ボランティア人数の確保を図る。今後もボランティアの育成・組織化を進める。	
			R1決算 4,801			効率性 B
			R2決算 3,230	有効性 B		
			R3予算 8,510			
2	<b>国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致推進事業(再掲)</b> 2020東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ成功を目指し、機運醸成およびシティセールスに取り組むもの  教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H28	市職員以外でイベントスタッフとして携わった人数  ・フェンシング競技トレーニングキャンプinひた 10名	H30決算 4,177	必要性 A	現行どおり  今後もボランティアの育成・組織化を進める。	
			R1決算 5,411			効率性 A
			R2決算 1,488	有効性 A		
			R3予算 5,040			
3	事業開始年度		H30決算	必要性		
			R1決算			効率性
			R2決算	有効性		
			R3予算			
4	事業開始年度		H30決算	必要性		
			R1決算			効率性
			R2決算	有効性		
			R3予算			
5	事業開始年度		H30決算	必要性		
			R1決算			効率性
			R2決算	有効性		
			R3予算			
6	事業開始年度		H30決算	必要性		
			R1決算			効率性
			R2決算	有効性		
			R3予算			
7	事業開始年度		H30決算	必要性		
			R1決算			効率性
			R2決算	有効性		
			R3予算			

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	総務部 総務課
	主要施策	① あらゆる人権課題への施策の推進	総務部長 橋本哲治

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いに人権を尊重しあう明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現
--------	--

主要施策に対する 主な取組	国や県等の関係機関との連携による人権に関する相談や支援体制の確立

測定指標	指標 の 出典	R2の 目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
(判定理由)	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

以下の団体の活動に対し、補助金を交付するもの。  
 ①日田保護区保護司会:保護対象者への定期的な面談、更生保護活動、社会貢献活動、定例・自主研修会の開催、社会を明るくする運動(あいさつ運動等の実践による市民啓発活動) など  
 ②日田人権擁護委員協議会:人権相談所の開設、管内小中学校での「人権の花」運動及び人権教育等の開催、SOSミニターの取組、人権審判事件の調査・協力、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う差別・偏見等に関する特設相談所の開設(8/24~27) など

【測定指標の分析】又は【自己評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中であっても、各団体で規模の縮小や工夫をしながら各種啓発活動に力を入れて取り組んでいることが認められるため、今後も継続した支援が必要と考えている。

中止した活動

- ①日田保護区保護司会:視察研修、社会を明るくする運動日田地区推進大会
- ②日田人権擁護委員協議会:福祉施設訪問や中学生人権作文コンテスト、街頭啓発

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

団体から提出される実績報告書により、構成員の方々の諸活動に対する取組意欲や取組効果、補助金の額等を検証しながら判断していく。また、保護司については、平成31年4月に大分県において「大分県再犯防止推進計画」が策定されたことを受け、犯罪をした人や非行に陥った人たちの再犯防止と立ち直りに向けた援助活動に対して、引き続き支援を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>保護司会等補助事業</b> 「日田保護区保護司会」及び「日田人権擁護委員協議会」の運営経費に対する補助  総務部 総務課 事業開始年度 H17以前	・事業費内訳 日田保護区保護司会補助金 120千円 人権擁護委員協議会補助金 320千円 ・主な活動 (保護司)更生者やその家族との面談、奉仕活動、広報紙「更生保護ひた」作成、協力雇用主との連携活動、関係団体の活動支援 (人権擁護委員)人権相談活動、人権侵犯事件の調査・救済活動、「人権の花」運動、人権啓発活動、広報紙「えがお」作成、子どもの人権SOSモニターの取組	H30決算 440 R1決算 440 R2決算 440 R3予算 440	必要性 A 効率性 C 有効性 B	現行どおり 財政支援を継続しながら、各団体の活動実績に基づき、対象経費の見直しを行っていく。
			H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
2					
3					
4					
5					
6					
7					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	市民環境部 人権・部落差別解消推進課
	主要施策	① あらゆる人権課題への施策の推進	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いに人権を尊重し合う明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現
--------	--

主要施策に対する 主な取組	学習内容の工夫等による教育・啓発の充実
	部落差別に関する相談体制の充実と教育や啓発の推進、実態調査の実施
	県等の関係機関との連携による指導的人材の育成
	国や県等の関係機関との連携による人権に関する相談や支援体制の確立
	「人権に関する市民意識調査」の結果及び分析による人権施策の推進

測定指標	指標 の 出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
人権研修受講者延人数(人)	担当課調べ	12,120	15,150	12,556				達成
市内事業所の人権研修延人数(人)	担当課調べ	3,750	4,687	5,802				達成
市内事業所以外における人権研修受講者延人数(人)	担当課調べ	8,370	10,463	6,754				未達成
指導者向け研修に派遣した回数(回)	男女共同参画 基本計画	6	6	5				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症の影響により、集客による大規模な人権講演会の開催ができなかったため、コロナ禍における新しい啓発方法として、無観客講演会3講演をケーブルテレビで計40回放送した。これにより、自治会等の研修実績は、目標を下回ったものの、一般市民による聴講が見込まれることや事業所等におけるTV放送を活用した人権研修の実施など、昨年以上の実績があることから「相当程度進展あり」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

- ・あらゆる組織に対する啓発推進(自治会、公民館、企業、各種団体、行政等)
- ・人権講演会の開催(日田市人権講演会、振興局人権講演会)
- ・部落差別解消に向けた啓発(部落差別解消推進地域研修会、差別事象に対する啓発チラシの全戸配布等)
- ・新型コロナ差別に対する啓発(無観客講演会(2回)のテレビ放送、ポスター1,000枚、チラシ15,000枚作成・配布)
- ・情報発信による啓発(広報ひた、市ホームページ、ケーブルテレビ、啓発パネル展、ポスター・チラシの掲示等)
- ・県等が主催する人権講座に職員派遣

【測定指標の分析】又は【自己評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初は、自治会や企業等に学習会開催についての取組依頼ができなかったものの、7月以降は人権啓発指導員(3人)が、積極的に事業所を訪問し、啓発推進を依頼した結果、市内事業所の実績は昨年よりも1,115人の増加となった。

事業所以外では、集客による人権講演会や自治会等地域における人権研修会の実績に減少があったものの、無観客人権講演会(3講演、40回)のテレビ放送の実施等により、コロナ差別及び部落差別等に対する市民の関心度は高まり、人権意識の高揚に効果があった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

現在の測定指標である人権研修受講者数等は、施策の成果を示すための参照指標であり、さらに有効な指標が求められる。今後は、従来の人権講演会形式に加え、テレビ放送やオンライン開催等の検討を行い、測定指標の達成を図るとともに、効果的な啓発手法の確立を目指し、引き続き「市民一人ひとりがお互いに人権を尊重し合う明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現」に向け、部落差別をはじめとする様々な人権問題に対する啓発を推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>同和対策費</b> 部落差別問題をはじめとした人権問題の解決に向けた諸施策を行うもの 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	・旅費、消耗品費、大分県下人権・同和対策連絡協議会負担金など ・大分県下人権・同和対策協議会主催の会議・研修会・視察等への参加 ・差別をなくす運動月間県民講座への参加 ・部落差別等をなくし人権を守る協議会、同和対策審議会の報酬、旅費	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			583			
			R1決算			559
			R2決算			585
			R3予算			915
2	<b>人権啓発事業</b> 自治会や企業など様々な場において、あらゆる機会をとらえ人権啓発を推進するために必要な経費 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	・自治会人権学習会 開催数35回、参加者数724人 ・公民館人権学習会 開催数81回、参加者数1550人 ・集会所・各種団体等 人権学習会 開催数28回、参加者数960人 ・その他(人権啓発指導員3名報酬、啓発DVD等の購入費)	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			6,844			
			R1決算			6,407
			R2決算			6,641
			R3予算			7,926
3	<b>人権啓発地方委託事業</b> 県社会福祉費からの人権啓発活動地方委託金による事業 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	・人権啓発グッズ・パンフレットの作成及び配布 啓発手袋 6,000双 792,000円 ポケットティッシュ 8,000個 62,480円 人権啓発冊子 200冊 45,100円	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			1,057			
			R1決算			980
			R2決算			900
			R3予算			478
4	<b>人権に関する市民意識調査事業</b> 5年ごとに実施している「人権に関する市民意識調査」を令和3年度に予定していることから、実施委員会を開催し、市民意識調査項目の検討及び協議を行うもの 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	・人権に関する市民意識調査実施委員会:2回開催 委員謝礼 50,000円 委員費用弁償 2,496円	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 人権教育・啓発の成果や問題点をより正確に把握するとともに、今後より適切かつ効果的な人権施策の推進を図るために必要である。	
			-			
			R1決算			-
			R2決算			53
			R3予算			2,549
5	<b>人権啓発事業(臨時費分)</b> 人権問題早期解決のため、人権フェスティバル事業、人権講演会、研修会の開催、人権の花運動に係る経費及び日田市人権・同和教育啓発推進協議会に対する補助金 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	・部落差別解消推進地域研修会(5地区で開催) 講師謝礼 75,000円 旅費 44,700円 ・日田市人権・同和教育啓発推進協議会補助金 補助金:1,000,000円 ・「人権の花」運動(実施校:いつま小学校) 消耗品費:158,907円 ※人権フェスティバル事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 近年の人権を取り巻く状況は、多様化・複雑化しており、新たな人権課題への対応や啓発手法の在り方、コロナ禍における感染症対策など新たな課題も多い。今後も、様々な人権課題解決のため、継続的な人権啓発が求められる。	
			1,800			
			R1決算			1,959
			R2決算			1,279
			R3予算			1,924
6	<b>集会所管理運営事業</b> 人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の管理運営を行うとともに、住民交流事業等を実施するもの 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	・講師謝礼、消耗品、修繕料、光熱水費、清掃委託料など	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			4,756			
			R1決算			4,588
			R2決算			4,058
			R3予算			4,817
7	<b>部落差別等解消推進事業</b> 「部落差別解消推進法」等を踏まえ、「人権啓発地域リーダーの育成」、「人権啓発の強化」、「部落問題の早期解決に向けた各種事業活動を展開する団体に対する支援」の3つの柱を主に事業を展開するもの。 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H30	□事業費実績 1,340,338円 ・人権啓発地域リーダー育成委託事業、人権研修推進業務委託事業、部落解放同盟大分県連合会日田市連絡協議会補助金 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、各種研修会等の開催が中止またはオンライン開催となったため大幅に決算額が減額となったもの	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 人権・部落問題の解消を目指すため、事業の継続は必要である。事業成果を検証し、NPO等関係団体との連携を強化する等、効果的な事業の進捗に努める。	
			4,849			
			R1決算			4,632
			R2決算			1,341
			R3予算			5,000

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	<b>新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発事業</b> 感染者、濃厚接触者、医療従事者等とその家族に対する偏見や差別、誹謗中傷などが問題となっていることから、新型コロナウイルス感染症関連の人権啓発を行うための経費 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 <b>事業開始年度</b> R2	・人権講演会(無観客TV放送) 3回収録 1月、3月 計29回放送 講師謝礼、旅費 770,410円 収録放送等委託料 885,500円 ・ポスター・チラシ作成 234,275円 ポスター1,000枚、チラシ15,000枚 ・その他(郵送料、消耗品費) 359,742円 (歳入) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,240,000円	H30決算	必要性	A	<b>見直しが必要</b> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業のため、今後は感染状況や財源を見ながら取り組む必要がある。現時点において、コロナ差別については、啓発事業の中で取り組んでいく。
			-	効率性		
			R1決算	必要性	A	
			-	効率性		
			R2決算	有効性	A	
2,250	有効性					
R3予算	有効性	A				
-	有効性	A				
9	<b>集会所災害復旧事業</b> 令和2年7月の集中豪雨にて浸水被害にあった北友田3丁目地区集会所の復旧を行うもの。 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 <b>事業開始年度</b> R2	<b>【対象豪雨】</b> 令和2年7月豪雨 <b>【対象施設】</b> 日田市北友田3丁目地区集会所 総事業費:6,334,949円 (内訳) ・工事請負費:4,904,900円 ・備品購入費: 855,517円 ・消耗品費他: 574,532円 (歳入) 市有物件災害共済会より災害共済金:2,417,090円	H30決算	必要性	A	<b>廃止・完了</b> 令和2年7月豪雨にて災害の復旧事業であり、令和2年9月までに復旧は終了した。
			-	効率性		
			R1決算	必要性	A	
			-	効率性		
			R2決算	有効性	A	
6,335	有効性					
R3予算	有効性	A				
-	有効性	A				
10	<b>事業開始年度</b>		H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算	有効性		
			事業開始年度	有効性		
11	<b>事業開始年度</b>		H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算	有効性		
			事業開始年度	有効性		
12	<b>事業開始年度</b>		H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算	有効性		
			事業開始年度	有効性		
13	<b>事業開始年度</b>		H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算	有効性		
			事業開始年度	有効性		
14	<b>事業開始年度</b>		H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算	有効性		
			事業開始年度	有効性		



令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁 社会教育課
	主要施策	② 社会教育における人権教育の充実	教育次長 河野徹

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いの人権を尊重しあえる社会の実現
--------	----------------------------

主要施策に対する 主な取組	体験的参加型学習会の拡充と人材の育成及び活用
	公民館等での人権学習活動の充実

測定指標	指標 の 出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
ファシリテーター育成講座参加者数(人)	日田市教育行政実施方針	78	78	70				未達成
地区公民館での人権学習会参加者数(人)	日田市教育行政実施方針	4,300	4,300	2,069				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
----------	---

(判定理由)	ファシリテーター育成講座は日頃から住民と接する機会が多い保育施設の指導者等を対象に実施することができ、目標に近い人数が参加した。地区公民館での人権学習会は、新型コロナウイルス感染症予防のため、講座が開催できなかったり、三密回避のために定員を設けたりなどしたことにより、目標の半数にも達することができなかった。今後も感染症予防による対策を講じながらの取組が続くことが想定され目標値達成に至るには時間を要するため「進展が大きくない」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	日常的に住民に接する機会が多い保育施設の指導者を対象に、ファシリテーター育成講座(3回)を開催した。 一つの地区公民館を対象に、人権学習会として講座(3回連続)を開催した。 各地区公民館では、対象者の年代に応じて内容や時間帯、会場を考慮したDVD鑑賞や講演会などを開催した。 中央公民館(日田市複合文化施設AOSE)では、威直大学や定期利用団体を対象に高齢者の生きがいや、多様な人権についての講座を開催した。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	ファシリテーター育成講座は、感染症予防対策により定員を限定したこと等から参加者数は少なかったが、ワークショップ形式で開催したことにより、様々な意見をまとめることや良好なコミュニケーションをとる手法を学ぶことができた。 地区公民館での人権講演会は、地域の課題や実情に応じた内容を教室利用者や町内毎など参加しやすくしているものの、新型コロナウイルス感染症予防のため、実施できない時期があったことや、定員を設けて少人数で開催するなどの対応を行いながら実施した。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	体験的参加型学習会の拡充と人材の育成及び活用については、今後もファシリテーター育成講座や連続講座により、地域で活動できる人材の育成を推進する。 また、ファシリテーター育成講座の対象者については、日常的に住民に接する機会が多い組織や団体など対象を絞りながら、新たな参加者の確保に努める。 公民館での人権学習活動の充実については、市民の人権問題に対する意識向上のための学習会や講演会を継続的に開催していく。 また、引き続き感染状況に応じた対策を講じながら、市民の学習機会の確保に努める。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>社会人権・同和教育事業</b> 市民の人権問題に対する意識向上のための人権学習経費 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	ファシリテーター育成講座(3回) 延べ70人 人権問題連続講座(3回) 延べ58人 AOSE人権講演会 55人 地区公民館での人権学習 2,069人 公民館職員人権研修会 3回 ・報償費 105,000円 ・旅費 53,183円 ・消耗品 11,553円 ・負担金 27,000円	H30決算 203 R1決算 192 R2決算 196 R3予算 243	必要性 効率性 有効性	
			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
2	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
3	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
4	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
5	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
6	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
7	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁 人権・部落差別解消教育課
	主要施策	③ 学校教育における人権教育の充実	教育次長 河野徹

目指すべき姿	差別をなくす具体的行動のとれる児童生徒の育成
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	人権尊重の視点に立った学校体制づくりの推進
	人権教育の指導内容と指導方法の充実
	教職員研修の充実
	家庭や地域、関係団体、幼保・小中高等学校等の連携

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
小6・中3で実施するアンケートにおける「自己肯定感」に係る項目の平均値(最高値4)	教育行政 実施方針	3.3	3.2	3.2				未達成
中3で実施の差別をなくす行動意欲にかかわるアンケート項目の平均肯定割合(%)	人権教育 基本方針	81.0	81.0	84.1				達成
「学習サイクル」に則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合(%)	第6次日田市 総合計画	95.0	70.0 (H27)	89.7				未達成
教育委員会主催の教職員研修におけるアンケートにおいて、肯定的な回答の平均割合(%)	教育行政 実施方針	92.0	90.5	88.6				未達成
人権講演会等に公民館が協力して実施した学校の割合(%)	教育行政 実施方針	80.0	76.7	50.0				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	5つの指標のうち、差別をなくす行動意欲に関わるアンケート項目の平均肯定割合は目標値に達したが、その他の4項目については目標値に達しなかったことから、進展が大きくないと判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

「令和2年度日田市人権教育指導のびき」を刊行・配布(全教職員及び社会教育関係者等)し、共通理解と研修に活用した。  
市内全小中学校30校で人権学習の校内授業研究会を行い、教職員研修を実施した。  
人権教育指定研究2年次の大山小学校で1月に公開研究発表会を開催した。(各校から1名参加)  
・人権尊重の3視点を取り入れ、自分の考えを伝え合う力を育む活動により自他を大切にする児童育成の成果を発表  
教職員研修では、新型コロナウイルス感染症への対応により会議等が縮小する中、次の4つの会議を開催した。  
・小6中1部落差別問題研修(6月)、初任者及び転入教職員部落差別問題研修(8月)、管理職人権教育研修(12月)、人権教育主任研修(12月)  
児童生徒・保護者への人権講演会や人権学習ゲストティーチャーを20校で実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

中学3年の差別をなくす行動意欲に関わるアンケート項目の平均肯定割合が目標値を上回ったことについては、全小中学校での「共通教材」を活用した人権学習の実施と人権尊重の3視点の学校教育活動への位置づけにより、児童生徒の人権に関する知的理解と人権感覚が培われ、児童生徒の「差別をなくす判断力と行動力」の育成につながったと考えられる。  
小6・中1のアンケートから自己肯定感に係る項目の平均値は-0.1ポイントで、昨年と同程度の状況である。「学習サイクル」に則った体験的学習、教職員研修アンケートの肯定的回答の割合は目標値より5ポイント程下回っている。これは新型コロナウイルス感染拡大対策のための学習活動形態の制限等による学校における児童生徒の体験的参加型学習の減少が要因と考えられる。  
市教委主催の教職員研修も新型コロナウイルス感染拡大対策による研修等の中止により4回の実施と減少し、研修内容への肯定的回答が目標値を下回った。また、学校での人権講演会等が中止となったことから、公民館との協力実施は昨年より8校減の15校での実施となり50%の実施率となった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

今後も、全小中学校で「共通教材」による校内授業研究会を実施し、人権尊重の視点に立った学校づくりを推進し、児童生徒の自己肯定感の育成を行う。また、保護者や地域に対する人権学習等の公開の取組を今後も進める。  
教職員研修では体験的参加型の手法や被差別当事者との対話形式の学習など、教職員の人権意識と人権学習の実践力の向上を図る研修を引き続き進めていく。  
小・中学校それぞれの学習段階に応じた人権教育を進めるとともに、高等学校や就学前保育・教育施設との連携を図っていく。  
人権講演会等の開催における公民館との連携を全校で実施できるように関係機関への働きかけの取組を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>学校人権教育事業</b> 各学校が児童生徒の人権意識等の向上をめざし、保護者地域等と連携し、人権教育を推進する全ての取組に関して支援・指導などを行うための経費 教育庁 人権・部落差別解消教育課 事業開始年度 H17年以前	・「令和2年度人権教育指導のてびき」の刊行 700冊 ・人権教育研究指定校:大山小学校 ・人権学習ゲストティーチャーの派遣 8校10回のべ11人 児童生徒366人 ・市教委主催教職員人権研修会の開催 4回 ・児童生徒・保護者等を対象の人権講演会等の開催 20校24回 講師派遣数のべ26人 保護者参加人数306人(GTの派遣を含む)	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			3,465			
			R1決算			3,492
			R2決算			2,663
			R3予算			3,918
2	日田市人権学習共通教材「部落問題学習」改訂事業 日田市内の児童生徒が、部落差別問題を正しく理解し、学ぶための日田市人権学習共通教材に掲載されている「部落問題学習教材」を改訂するための経費。 教育庁 人権・部落差別解消教育課 事業開始年度 R1年	・小学6年生の「共通教材」資料において、部落差別問題を正しく理解し学ぶことで、山田少年の思いや願いに共感する資料にするために、部落史研究の最新の情報を収集し、改訂資料案を作成した。 ・改訂案資料を用いた授業検証を研究指定校(大山小学校)で実施した。 ・小学6年および中学1年の改訂資料案については、専門家の指導・監修を受けた。	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	<b>廃止・完了</b> 本事業は、小学6年及び中学1年で使用する部落差別問題学習資料の改訂を行うもので、令和2年度末に改訂資料が完成し事業が完了した。令和3年6月に小6及び中1の児童生徒に改訂資料を配布し活用を図る。	
			—			
			R1決算			172
			R2決算			103
			R3予算			—
3	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
4	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
5	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
6	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
7	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	① 生活環境の保全	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	ポイ捨てや不法投棄防止の啓発、清掃活動の推進
	水質保全対策の推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
美化推進モデル地区累計指定自治会数(件)	担当課調べ	120	118	121				達成
アダプトプログラム参加団体数(団体)	担当課調べ	42	40	31				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	アダプトプログラム参加団体数が目標値を下回っているものの、美化推進モデル地区指定数については目標値を達成できたため「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	美化推進モデル地区未指定自治会に対して文書にて申請を依頼するとともに、ごみ集積所の施設購入費補助金申請時やごみ分別説明会開催時等に、美化推進モデル地区活動支援事業の説明を行い、積極的な申請を依頼した。 また、アダプトプログラムの登録については、広報ひたで募集するとともに、積極的な清掃活動を行っているボランティア団体に対して、登録を依頼した。この他に河川環境向上のための河川環境検討会等、河川水質を調べる水生生物調査及び市内30河川42箇所の水質検査を定期的に行った。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	美化推進モデル地区未指定自治会に対して申請を依頼しており、人口減少や少子高齢化等の理由により、住民参加の積極的な活動が難しくなっているものの、目標値を達成できたと考える。 また、アダプトプログラムの登録については、問合せが減少しており、令和2年度は2団体のみの新規登録にとどまっている。その理由としては、団体で活動というより個人でボランティア登録をするケースが見受けられる。さらに、新型コロナウイルスによる団体構成員の減少やポイ捨てごみの減少に伴う団体の解散、活動対象となる河川敷等の護岸工事等に併せて河川管理体制の強化のため、国が周辺の環境整備を業者に委託するようになった等の理由により、目標値を下回ったと考える。 この他河川環境向上のためには一定の期間が必要であり、河川環境の変化を把握するため施策は今後も経過観察が必要と考える。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	ごみ分別説明会やイベント開催時等に奨励を行うなど、美化推進モデル地区指定自治会数の更なる増加やアダプトプログラム参加団体の拡大を図り、市民が主体となった美化活動を更に推進することによって、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努める。 また河川環境向上のためには河川環境の変化を把握するため今後も経過観察が必要と考える。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>美しいひたづくり推進事業(臨時分)</b> 各自治会への美化啓発及び美化推進モデル地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て等防止監視員による巡回監視を実施するもの  市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	・ポイ捨て等防止監視員業務 監視員:6名 4,720,740円 ・美化推進モデル地区指定交付金 地区数:9自治会 850,000円 ・ごみ集積所の施設購入費補助金 6件 180,000円 ・事務費等 1,063,245円 ・(歳入) 県支出金 1,000,000円 補助率2分の1(上限1,000,000円) ・(歳入) 水郷ひた応援基金繰入金 5,500,000円	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり  快適で美しいまちづくりを実現するためには、必要不可欠な事業であるため現行を継続する。	
			7,520			
			R1決算			7,566
			R2決算			6,814
			R3予算			6,741
2	<b>美しいひたづくり推進事業(経常分)</b> 水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対する清掃用具等の支給を行うための経費  市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対し、清掃用具等の支給を行った 参加団体:31団体	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			147			
			R1決算			137
			R2決算			150
			R3予算			122
3	<b>清掃総務費</b> 市民一斉清掃を支援するトラック借上料や市民に配布するごみ収集日程表の印刷製本費、河川不法投棄監視員報酬等、清掃総務に係る事業  市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・河川不法投棄監視員報酬 ・家庭ごみ収集日程表印刷製本費 ・市民一斉清掃時のトラック借り上げ料 ・事務費等	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			2,340			
			H30決算			2,123
			R2決算			1,606
			R3予算			2,369
4	<b>河川環境向上対策事業</b> 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの。  市民環境部 環境課 事業開始年度 H22	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 1回  <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所  <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 10 団体 221名	H30決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり  市内河川の水質調査を継続的に実施、把握していくこと、及び市民協働での簡易水質検査を通して河川環境保全の啓発を行っていく。	
			3,596			
			R1決算			4,218
			R2決算			3,940
			R3予算			5,144
5	<b>スズメバチ等駆除費助成事業</b> スズメバチ営巣の駆除費用の助成  市民環境部 環境課 事業開始年度 H23	スズメバチ営巣駆除に対する助成(駆除費の50%、上限1万円) 件数 108件 助成額 928,000円	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			764			
			R1決算			1,475
			R2決算			928
			R3予算			800
6	<b>犬の登録事務事業</b> 狂犬病発生防止を目的に、犬の登録管理及び狂犬病予防注射を実施する。  市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・犬の新規登録頭数 233頭 ・狂犬病予防注射接種頭数 2,329頭	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			784			
			R1決算			737
			R2決算			651
			R3予算			658
7	市民環境部 環境課 事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	② 公害の防止	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	公害のない良好な生活環境の確保
--------	-----------------

主要施策に対する 主な取組	公害防止の啓発強化
	大気汚染、土壌汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、地盤沈下対策の推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値	実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
自動車交通騒音環境基準の達成率(%)	第2次日田市 環境基本計画	100.0	96.7 (H27)	100.0					達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)  
令和2年度の自動車交通騒音測定において、測定したすべての区間で環境基準を達成した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

市内の主要道路で自動車騒音の測定を行った。  
自動車騒音とは別に、毎年1月から3月の間に市内7か所の一般環境騒音を24時間測定し、騒音状況を把握するとともに監視を行った。  
また、山田原の養豚場に起因する公害(悪臭)については、西部地域畜産環境保全推進指導協議会構成員が原因調査を行い、改善に向けた対策会議を行った。  
河川愛護については、広報ひたに掲載し、市民に対して水質改善の呼びかけ及び啓発活動を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

自動車交通騒音の測定については、騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、市内の主要道路における自動車騒音の状況を常時監視し、騒音状況の把握及び面的評価を実施したうえで環境省へ報告を行っている。なお、この測定は、市内の対象評価区間を分割し、5か年で実施している。令和2年度は国道212号吹上町付近24.6kmを含む全体延長53.8kmで実施し、騒音環境基準を達成している。  
一般環境騒音の測定は、環境基本法第16条第1項の規定に基づき、生活環境を保全し、人の健康の保護に資するため実施しており、令和2年度は調査を行った市内7か所のすべてが環境基準を達成している。  
また、公害苦情の連絡があった場合は、早期の解決を目指して迅速に対応している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

自動車騒音常時監視業務及び一般環境騒音測定を継続するとともに、公害防止の啓発を行う。また公害苦情は今後も迅速に対応し、早期の解決を目指す。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>自動車騒音常時監視業務</b> 市内の主要道路における自動車騒音状況の把握及び面的評価を行い、環境省への報告を行うもの  市民環境部 環境課 事業開始年度 H24	・自動車騒音常時監視業務委託料 1,490,500円	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			4,428		
			R1決算		
			1,188		
			R2決算		
1,491					
R3予算	1,600				
2			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		
3			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		
4			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		
5			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		
6			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		
7			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 生物多様性の保全	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	市域全体の生物多様性の保全
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	生物多様性地域戦略の策定
	自然保護活動の推進
	自然との積極的なふれあいの機会づくり
	自然環境に配慮した公共事業

測定指標	指標 の 出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
河川環境向上対策事業の水生物調査の調査参加団体数(団体)	担当課調べ	12	11	10				未達成
河川水質環境基準適合割合(BOD)(%)	第6次日田市 総合計画	100	88.2	98.1				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	水生生物調査団体数がコロナ禍の影響で目標値未達成となったが、河川水質環境基準適合割合が大幅に改善したので「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	市内各河川で小学生等に対象にして、河川水質を調べる水生生物調査を行った。また市内30河川42箇所の水質検査を定期的に行った。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	河川水質環境基準適合割合については、令和元年度と比較すると降水量が多くなり河川水量の増加がみられたため、水質改善されたと思われる。しかし根本的な水質改善には一定の期間が必要であり、河川環境の変化を把握するため今後も経過観察が必要と考える。水生生物調査については、コロナ禍のため広報による呼びかけを中止したにも関わらず、各団体からの要望に応える形で開催した結果、例年と同程度の参加団体数を確保することができた。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	今後も水生生物調査を実施し、子ども達への環境に対する意識を高めていく。また河川環境については、継続して観察し、水質改善に向けた取り組みの検討が必要である。その他、日田市の豊かな自然を保全するため、市指定樹木や県の特別保護樹木の保全に対し助成を行う。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>指定樹木等保全事業</b> 市指定保存樹等において、枯渇の防止等、保全作業を行った所有者に対し、保全に要した費用を助成するもの  市民環境部 環境課 事業開始年度 H23	<input type="checkbox"/> 市指定保存樹保全補助金 補助実績 2件(清岸寺 モッコク、田島2 枝垂桜)  <input type="checkbox"/> 大分県特別保存樹木 1件(隈2丁目:むらくもの松)	H30決算 233	必要性 A	現行どおり  樹木は、枯渇等の防止が必要なことから、今後も樹木保全のための補助を実施していく。
			R1決算 187		
			R2決算 511	有効性 B	
			R3予算 387		
2	<b>河川環境向上対策事業(再掲)</b> 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの。  市民環境部 環境課 事業開始年度 H22	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 1回  <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所  <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 10団体 221名	H30決算 3,596	必要性 A	現行どおり  市内河川の水質調査を継続的に実施、把握していくこと、及び市民協働での簡易水質検査を通して河川環境保全の啓発を行っていく。
			R1決算 4,218		
			R2決算 3,940	有効性 A	
			R3予算 5,144		
3			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
4			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
5			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
6			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
7			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 良好な水資源の確保	市民環境部 環境課
	主要施策	① 水環境の保全	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	森林の水源涵養や生活排水対策を行い水環境を保全
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	上流域との連携を含めた河川環境の保全及びダム湖水質改善 水質保全のための生活排水及び事業所排水対策の推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
生活排水処理率 (%)	第6次日田市 総合計画	82.0	81.1 (H30)	79.9				未達成
浄化槽設置補助基数 (基)	担当課調べ	60	56	51				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
----------	---

(判定理由)	生活排水処理率は微減、浄化槽設置基数も目標を下回っていることから、「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和2年度に実施した具体的施策・取組】</b>
生活排水対策として合併処理浄化槽の設置者に対して助成を行った。また、浄化槽エリアの自治会を対象に補助金制度に関するチラシの配布を行い、普及率の低い地域については説明会を開催するなど啓発活動を行った。その他に広報活動として市のHPや広報誌へ補助制度、適正管理についての広報掲載を行った。しかし例年各振興局で行われているふるさと祭りでの普及促進はコロナ禍のため中止となった。 また、「水郷ひた河川を美しくする条例」の施行に向けて、流域の玖珠町、九重町、小国町、南小国町との連携強化のため、条例制定の周知を行った。 そのほか、大山・下笠ダムの監視業務を地元で再委託し、地域と一体となって、情報収集及びダム湖周辺の美化に努めた。また、毎月水質調査結果の報告を受け、状況把握に努めるなど、ダム管理所と連携し、ダム湖の水質の管理や事故の監視を行った。

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
浄化槽の補助金に関しては、通常の補助に加え、大分県とともに上乘せ補助を行っており、加えて令和元年度からは新たに市外からの移住者の申請に対して、10万円の上乗せ補助などを行っている。しかし、対象に高齢者世帯が多いことや設置費用の個人負担が大きい等の理由から、目標とする設置補助基数に達しなかったと考えられる。なお、生活排水処理率の低下については、浄化槽設置基数が増加しているものの、生活排水処理区域内人口の減少による影響であると考えられる。 「水郷ひた河川を美しくする条例」施行に際し、流域の玖珠町・九重町・小国町・南小国町と足並みを揃え、条例の同時施行を目指したが、最終的には日田市単独となった。 ダム湖の水質は、ここ数年アオコの発生もなく、水質調査結果も良好であるため、改善されていると思われる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
合併処理浄化槽の設置に対する助成を継続するとともに、普及率の低い地域については重点的に補助制度の説明会を開催するなど、積極的に広報活動を行い、浄化槽の設置基数を増加させることによって水環境の保全に努める。 「水郷ひた河川を美しくする条例」の周知と普及啓発により、水郷ひたのシンボルである河川を美しくするために市民意識の向上に努め、行動を促進させる。 また、引き続き、流域市町村である玖珠町、九重町、小国町、南小国町と情報を共有するとともに、ダム管理所と連携し地域住民と一体となって、河川環境の保全、ダム湖及びその周辺の水環境保全に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	<b>浄化槽設置整備事業</b> 公共下水道、農業集落排水施設等の集合処理を除いた市全域において、合併処理浄化槽を設置する者に対し補助を行うもの。 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	<input type="checkbox"/> 補助金額(上乗せ) ・ 5人槽 332,000円(532,000円) ・ 7人槽 414,000円(614,000円) ・ 10人槽 548,000円(748,000円) <input type="checkbox"/> 補助実績 補助基数51基	H30決算	必要性	現行どおり 合併処理浄化槽の普及は進んでいるが、令和2年度末時点の生活排水未処理の人口は全体の20.1%であるため更なる処理人口普及率の向上に努めていく。	
			27,980			A
			R1決算	効率性		
			30,536			
			R2決算	有効性		B
27,934						
R3予算	34,018					
2	<b>河川環境向上対策事業(再掲)</b> 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの。 市民環境部 環境課 事業開始年度 H22	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 1回 <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 10団体 221名	H30決算	必要性	現行どおり 市内河川の水質調査を継続的に実施、把握していくこと、及び市民協働での簡易水質検査を通して河川環境保全の啓発を行っていく。	
			3,596			A
			R1決算	効率性		
			4,218			
			R2決算	有効性		A
3,940						
R3予算	5,144					
3			H30決算	必要性		
			R1決算			効率性
			R2決算	有効性		
			R3予算			
			事業開始年度			
4			H30決算	必要性		
			R1決算			効率性
			R2決算	有効性		
			R3予算			
			事業開始年度			
5			H30決算	必要性		
			R1決算			効率性
			R2決算	有効性		
			R3予算			
			事業開始年度			
6			H30決算	必要性		
			R1決算			効率性
			R2決算	有効性		
			R3予算			
			事業開始年度			
7			H30決算	必要性		
			R1決算			効率性
			R2決算	有効性		
			R3予算			
			事業開始年度			

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 良好な水資源の確保	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	② 市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	企画振興部長 中嶋美穂

目指すべき姿	上下流交流を通じて森林や水資源の大切さについて共通認識を深める
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	水源地域への理解を深めるための、市民参加の上下流交流の推進

測定指標	指標 の典拠	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
上下流交流参加者数（人）	担当課調べ	600	431	77				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、交流事業が計画どおり実施できず、指標による判定ができなかったことから「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

○200海里の森づくり事業については、有明海へと注ぐ筑後川の水源地である中津江村において、福岡都市圏住民を募り、市有林の「下草刈り活動」及び「植樹活動」を予定していたが、当該年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため福岡都市圏からの参加が見送られたことから、地元の中学生と地元住民のみで森林整備を行った。  
○大山ダム上下流交流事業・・・大山ダム水域の下流域住民である福岡都市圏住民を募り、田来原美しい森づくり公園での「植樹祭」や、公園周辺の下草刈りを行う「ひと山まるごとガーデニング」、「秋の田来原ノルディック・ウォーキング」を予定していたが、当該年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため福岡県からの参加が見送られたことから、事業を中止した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

前年度に続き令和2年度についても新型コロナウイルス感染拡大の影響により、交流事業を計画どおりに実施できず、指標を分析することができなかった。今後、新しい形の交流も検討していく必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

日田市の約8割を占める森林は、筑後川の上流域として豊富な水資源を育てており、その水は、下流域である福岡県の重要な水がめとして、また、有明海の豊富な幸を育むなど、流域の住民にとって重要な役割を果たしている。そのため、森と水の関わりやその重要性を上下流域住民がともに学び交流を図ることで、環境意識の醸成と相互理解を深めることができる。  
しかしながら、新型コロナ感染症拡大の影響により、これまでと同様の取り組みが難しい状況において、新しい形での交流も必要であることから、関係者と協議を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>大山ダム振興開発基金管理費</b> 大山ダムの建設にかかる地域振興のための基金管理  企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・R2充当事業 大山ダム上下流交流事業 田来原美しい森づくり公園交流施設管理事業 全2事業	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			98			
			R1決算			
			85			
			R2決算			
R3予算	109					
2	<b>200海里の森づくり事業</b> 福岡市・大川市の水道局の協力の下、地元住民と共に下草刈りや植樹作業を通じて水源地としての森づくりを行うことで上下流域住民との交流を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県外からの参加を見合わせて地元住民のみで森林整備を実施。  【事業費内訳】 ・事業負担金:255,000円 【参加者】 ・下草刈り:27人(日田市27人、福岡県0人) ・植樹:50人(津江中学校生徒29人、教師9人、地元住民12人)	H30決算	B B B	現行どおり 参加者の確保に向け、下流域自治体への協力要請を強化する。	
			500			
			R1決算			500
			R2決算			225
			R3予算			500
3	<b>田来原美しい森づくり公園交流施設管理事業</b> 田来原美しい森づくり公園内にある大山ダム水源地域の交流拠点となる施設の管理 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H28	事業費計:313,592円 【事業費内訳】 ・消耗品費:53,767円 ・燃料費:21,376円 ・修繕料:125,089円 ・各種検査手数料:24,200円(油圧ショベル点検) ・消防設備点検委託料:26,400円 ・使用料:62,760円(水郷TV)	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			652			
			R1決算			553
			R2決算			314
			R3予算			375
4			H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
5			H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
6			H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
7			H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 良好な水資源の確保	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 関係団体との連携強化	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	水に関する各種協議会等開催、参加
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	各種団体との連携

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
「リバーフェスタinみくま川」(人)	担当課調べ	500	-	0				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	「リバーフェスタinみくま川」がコロナ禍により中止となったため、測定指標では目標値を達成できなかったものの、関係団体と連携を図りながら準備等を進めることができたため「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	大山川の河川環境改善のため関係機関との協議を実施した。その協議に基づき、三隈川大山川の1t/s(年間31,600千t)の水量増加の環境放流実証実験を行った。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	令和2年度は、リバーフェスタinみくま川がコロナ禍により中止となったが、関係団体と連携を図りながら準備を進めることができた。三隈川大山川の1t/s(年間31,600千t)の水量増加の環境放流実証実験を行ったことでアユの生育改善につながった。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	河川管理者やその他の関係機関と連携し、大山川の環境改善放流の実施等、河川環境に対する意識の向上や水質改善を行う。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>水資源対策費</b> 津江導水路恒久対策施設の維持管理費用及び津江導水路対策委員会費用  市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・令和3年2月10日竜門ダム対策委員会開催	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			21,068		
			R1決算		
			22,126		
			R2決算		
23,344					
R3予算	24,310				
2	<b>国管理河川敷草刈業務委託事業</b> 大宮地区及び大山町老松地区の河川整備に伴い、年2回の堤防等の草刈業務を地元自治会に委託するもの  市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・大宮地区堤防等周辺美化委託 ・大山町老松地区堤防等周辺美化委託	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			1,177		
			R1決算		
			1,260		
			R2決算		
1,285					
R3予算	1,397				
3	<b>河川ダム情報施設管理事業</b> 国所有の河川情報施設の有効利用を図り、ダムの情報収集支援及びダム湖周辺の樹林帯での草刈り等を行うもの  市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・三隈川交流センター管理・運営業務 ・下釜ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム湖周辺美化委託 ・下釜ダム湖周辺美化委託	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			6,176		
			R1決算		
			6,440		
			R2決算		
6,117					
R3予算	7,186				
4	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
5	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
6	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
7	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者 市民環境部 環境課 清掃センター 環境衛生センター バイオマス資源化センター 市民環境部長 大関善孝
	施策名	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	
	主要施策	① 衛生的かつ効率的な廃棄物処理	

目指すべき姿	廃棄物の安定的な処理
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	ごみ及びし尿処理における施設の適切な運用と管理
	各施設における省エネ・省資源化の推進及び適切な維持管理
	最終処分場の延命化

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
清掃センター排出ガスのダイオキシン類測定値 (ng-TEQ/Nm3)	担当課調べ	5以下	1.0	1.1				達成
環境衛生センター放流水質基準合格率(%)	担当課調べ	100.0	100.0	100.0				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	清掃センター排出ガスは、ダイオキシン類の測定値が基準以下であり、安定的な処理がなされていることから「目標達成」と判定した。また、環境衛生センター放流水の水質は良好で、安定的な処理がなされていることから「目標達成」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	清掃センター焼却施設の運転管理を確実に実施し、機械設備の整備補修も予定どおり完了した。 バイオマス資源化センターにおいては、令和2年6月に爆発事故が発生した。そのため、調整槽爆発事故の再発防止策として可燃性ガスを常時計測するガス検知警報システムを導入し、異常時に機器を強制停止するなど、施設の安定的な運転に努めている。なお、消化ガス発電については105万8千Kwhの発電を行い、電力の一部を施設で利用している。 環境衛生センターにおいても、定期的な機械機器の点検整備を行い、適切な運転が行えている。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	清掃センターに搬入された廃棄物を適切かつ安定的に処理し、排出ガス、排水等も環境基準を満たしている。 バイオマス資源化センターにおいては、爆発事故発生後直ちに施設・設備を補完強化するとともに、監視体制を強化し、事故の再発防止、従事者の安全確保に努めている。そのほか、消化ガス発電を行うことで廃棄物資源の有効活用やCO <sub>2</sub> の削減を図るとともに、施設の運営経費を節減している。 環境衛生センターにおいても、安定的な処理がなされ、環境基準を満たしている。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	各施設において、施設の適切な管理・整備を継続する。 バイオマス資源化センター及び環境衛生センターについては、下水道処理と合わせた地域資源リサイクルシステムの構築に向けて、令和3年度に環境衛生センターで受け入れている、し尿・浄化槽汚泥を浄化センターの汚泥処理系統に投入するための仮設配管工事を実施し、実証試験を開始する。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>廃棄物処理費</b> 主に家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関する事業で、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る  市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・一般廃棄物収集運搬処理業務委託料(4社) 597,723,672円 ・発泡スチロール再資源化処理業務委託料(1社) 6,271,003円 ・手数料、通信運搬費、印刷製本費等	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			594,236			
			R1決算			596,915
			R2決算			607,184
			R3予算			608,450
2	<b>指定ごみ袋管理事業</b> ごみ袋の指定袋制による有料化等により市民の意識の高揚を図り、ごみ減量・再資源化を目的として、日田市指定ごみ袋の作製、管理・配送、収納を委託するための経費  市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・家庭用ごみ袋製作委託料 25,224,430円 ・ごみ処理手数料収納委託料 9,433,710円 ・ごみ袋管理配送委託料 3,634,145円 ・消耗品費、通信運搬費、手数料等	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			36,909			
			R1決算			38,071
			R2決算			38,436
			R3予算			35,097
3	<b>清掃センター管理費(経常費分)</b> 市内で発生する一般廃棄物(ごみ)を適正に処理し、環境汚染の低減を図るもの。  市民環境部 清掃センター 事業開始年度 H17以前	・運転管理業務 (ごみ受付、焼却運転・設備保全 等) ビン及びペットボトル再商品化 使用済み乾電池処理 使用済み蛍光管処理 (灰ガス・放流水等)測定分析業務 金属(空き缶・2級鉄)売却業務 等	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			202,971			
			R1決算			214,296
			R2決算			232,167
			R3予算			218,645
4	<b>焼却施設整備補修(臨時費分)</b> 安定した処理を行うための設備の点検・清掃及び機械整備費  市民環境部 清掃センター 事業開始年度 H24以前	・運転管理業務 (主な整備の内容) 焼却施設機器点検 灰加熱脱塩素化処理設備点検 焼却炉、ガス冷却塔内部清掃 焼却炉耐火物補修 ガス冷却塔コンベア交換補修 電気機器更新 昇温バーナー交換補修	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 焼却施設の安定的な稼働を継続させるため、計画的に機器の点検整備を行う。	
			99,900			
			R1決算			101,643
			R2決算			138,642
			R3予算			139,920
5	<b>最終処分場水処理施設補修事業(臨時費分)</b> 最終処分場からの浸出水を処理する水処理施設の整備を実施し、施設の延命化を図るもの。  市民環境部 清掃センター 事業開始年度 令和元	・最終処分場水処理設備点検整備業務 令和元年度の補修業務に合わせて実施した施設点検結果を基に令和3年度以降の整備計画を策定	H30決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 施設の機能を維持するために必要な機器の整備を計画的に実施する。	
			-			
			R1決算			6,600
			R2決算			-
			R3予算			7,425
6	<b>バイオマス資源化センター管理費(臨時分)</b> 日田市内から排出されるバイオマスを、適正にかつ安定的に処理するための施設及び機械機器の整備・改修等の費用  市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	・機械機器の点検整備や工事費など ・主な事業内容 発電設備ガスエンジン点検整備、高速堆肥化装置点検整備、硫酸希釈槽更新、その他機械機器の点検整備	H30決算	必要性 A 効率性 C 有効性 A	現行どおり 施設や機械機器の経年劣化が著しいため、廃棄物を適正かつ安定的に処理し、地域資源リサイクルシステム構築による施設統合を見据えた、計画的な整備が必要である。	
			116,793			
			R1決算			139,383
			R2決算			212,164
			R3予算			120,000
7	<b>バイオマス資源化センター管理費(経常分)</b> 市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費  市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	・運転管理や機械器具点検などの委託料、機械機器の修繕料、電気料、薬品、設備部品等の消耗品	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			149,862			
			R1決算			144,767
			R2決算			118,414
			R3予算			126,440

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	環境衛生センター(経常費分) 市内で発生する一般廃棄物(し尿・浄化槽汚泥)を適正に処理し、処理過程で発生する汚泥を再資源化するための管理運営費 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H17以前	環境衛生センターの運転管理業務委託料、測定分析業務委託料、警備委託料など	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			82,803		
			R1決算		
			82,890		
			R2決算		
74,414					
R3予算	72,518	有効性			
9	環境衛生センター施設補修事業 市内で発生する一般廃棄物(し尿・浄化槽汚泥)を適正に処理するため、「長期営繕計画」に基づき施設機能維持に必要な設備の更新・整備及び検査を行うもの。 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H24以前	環境衛生センターの機械機器点検整備委託料、外壁改修調査設計委託料	H30決算	A A A	現行どおり 一般廃棄物を適正に処理するため、「長期営繕計画」に基づき設備の更新・整備を行う。
			7,668		
			R1決算		
			7,560		
			R2決算		
16,369					
R3予算	54,395	有効性			
10			H30決算		
			R1決算		
			R2決算		
R3予算		有効性			
11			H30決算		
			R1決算		
			R2決算		
R3予算		有効性			
12			H30決算		
			R1決算		
			R2決算		
R3予算		有効性			
13			H30決算		
			R1決算		
			R2決算		
R3予算		有効性			
14			H30決算		
			R1決算		
			R2決算		
R3予算		有効性			
	事業開始年度				



令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部 環境課 新清掃センター建設室
	主要施策	② 資源循環型処理システムの構築	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	全ての廃棄物を対象としたリサイクルシステムの構築
--------	--------------------------

主要施策に対する 主な取組	焼却ごみの減量によるコスト削減及び焼却施設の更新
	各施設連携による地域資源リサイクルシステムの構築

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
焼却ごみ量 (t)	担当課調べ	17,378	15,892	19,311				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)  
 バイオマス資源化センターにおいて重大な事故が発生し、設備改修をする間、生ごみを清掃センターで焼却処理したが、焼却期間が想定より長引いたため目標値に届かず、R2年度の評価としては「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和2年度に実施した具体的施策・取組】**  
 清掃センター、環境衛生センター、浄化センターは、各施設とも安定した処理が行えたが、バイオマス資源化センターにおいては事故が発生し生ごみの処理が十分行えなかった。  
 なお、バイオマス資源化センターにおいては、受け入れ施設内における可燃性ガスの濃度や調整槽での有機物や泡の状態を常時測定できるようにするとともに、異常時に瞬時に従業員への注意喚起や中央統制システムを通じて機械機器の緊急停止を行うよう再発防止策を講じている。  
 新清掃センター建設については、山田町応募用地を建設予定地として決定し、山田町自治会と「清掃センター立地に関する基本協定」を締結した。また、「日田市一般廃棄物処理施設整備基本計画」の策定にあたり、業務委託契約の締結や施設整備基本計画検討委員会に向けて準備を行った。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】**  
 生ごみの焼却期間が想定よりも長引き、基準値を上回った。また、清掃センターに持ち込まれた可燃ごみの組成率を分析すると、43.9%が紙・布類であり、市民のさらなるごみ分別意識の向上が求められることから、引き続き、啓発活動に努める。  
 また、年次計画通り、新清掃センター建設に向けた取り組みを行い、建設予定地の住民に対しても適切な説明を行って問題なく協定締結に至っている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【施策】**  
 R2年度はコロナの影響で説明会等の啓発活動が例年のように行えなかったが、今後は、ごみ分別説明会の開催や定期的な広報掲載など、様々な啓発活動を実施し、市民のごみ分別意識向上を図ることで、焼却ごみ量を減少する。また、廃プラスチックの分別収集については、国内リサイクル体制の整備状況等、今後の動向をしっかりと見極め、調査・検討していく。  
 新清掃センターの建設については、用地取得に向け地元自治会等との協議を進めながら、施設整備基本計画の策定や生活環境影響調査を実施し建設に向けた取組みを進める。  
 また、地域資源リサイクルシステムの構築に向けて、令和3年度に環境衛生センターで受け入れている、し尿・浄化槽汚泥を浄化センターの汚泥処理系統に投入するための仮設配管工事を実施し、実証試験を開始する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>焼却等更新事業</b> 老朽化した日田市清掃センターの施設更新に向けた事業を実施するもの。 市民環境部 新清掃センター建設室 事業開始年度 H24	□新清掃センター建設用地選定業務【※繰越事業】 (委託料 19,470,000円※繰越 報酬 180,000円) 公募により応募された建設候補地の中から用地選定委員会を選定された山田町と立地協定を締結 □日田市一般廃棄物処理施設整備基本計画策定及びPFI等導入可能性調査業務 (委託料 20,424,800円 内、令和2年度6,127,000円) 令和3年度中に策定する予定の基本計画の準備	H30決算	必要性	A	現行どおり 年次計画に基づき、新清掃センターの建設に向けた取り組みを行う。
			5,998			
			R1決算	効率性	A	
			2,035			
			R2決算	有効性	A	
26,505						
R3予算	218,886					
2	<b>地域資源リサイクルシステムの構築</b> 生ごみ・豚ふん尿処理とし尿・浄化槽汚泥処理を、将来的に下水道処理と統合し、廃棄物処理と資源利用の効率化を図るもの。 市民環境部 環境課 事業開始年度 H27	関係者協議	H30決算	必要性	A	現行どおり 地域資源リサイクルシステムの構築に向けて、令和3年度に環境衛生センターで受け入れている、し尿・浄化槽汚泥を浄化センターの汚泥処理系統に投入するための仮設配管工事を実施し、実証試験を開始する。
			9,569			
			R1決算	効率性	A	
			0			
			R2決算	有効性	A	
0						
R3予算	7,256					
3	事業開始年度		H30決算	必要性		
			R1決算			
			R2決算	効率性		
			R3予算			
			R3予算	有効性		
4	事業開始年度		H30決算	必要性		
			R1決算			
			R2決算	効率性		
			R3予算			
			R3予算	有効性		
5	事業開始年度		H30決算	必要性		
			R1決算			
			R2決算	効率性		
			R3予算			
			R3予算	有効性		
6	事業開始年度		H30決算	必要性		
			R1決算			
			R2決算	効率性		
			R3予算			
			R3予算	有効性		
7	事業開始年度		H30決算	必要性		
			R1決算			
			R2決算	効率性		
			R3予算			
			R3予算	有効性		

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部 環境課 総務部 財政課
	主要施策	③ 地球温暖化対策の推進	市民環境部長 大関善孝 総務部長 橋本哲治

目指すべき姿	市内温室効果ガス排出量の削減
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	省エネの推進や再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出量削減

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
市内の温室効果ガス排出量（千t-CO <sup>2</sup> /年）	第3次日田市 環境基本計画	486	881 (H24)	472 (H29)				—
低公害車更新台数/更新台数(%)	担当課調べ	80	100	67				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	低公害車の更新率の令和2年度目標値に関しては、3台更新中、うち2台について、燃費基準・排出ガス基準をグリーン購入法に適合した車両としたことから、更新率は67%となり、わずかながら目標値を達成することができなかった。 なお、温室効果ガス排出量は、当該年度の3年前の実績しか算定できない。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

県のうつくし作戦に合わせたキャンドルナイトキャンペーンやノーマイカーウイークへの参加呼びかけなど、温室効果ガス排出量を削減するための啓発を行った。また、市としてもクールビズやグリーンカーテンの設置などにより、温室効果ガス排出量の削減を図った。  
新車登録時から、12年を経過し、12万キロ以上(バスについては50万キロ以上)走行した車両を基準に、公用車の更新事業を行っている。令和2年度に更新した車両は、軽自動車が2台、小型自動車が1台の計3台で、購入した車両3台のうち軽自動車2台については、燃費基準・排出ガス基準をグリーン購入法に適合した車両とした。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

国は2050年に温室効果ガス排出実質ゼロとすることを表明しており、本市においても令和3年3月に策定した「第3次環境基本計画」において、令和12(2030)年度における温室効果ガス排出量を平成25(2013)年度比で40%削減することを目指している。温室効果ガス排出量の削減については、市民や事業者への啓発はもちろんのこと、脱炭素社会を目指し、限りある資源やエネルギーを有効に活用しながら、国や県と連動した取組を推進していく必要がある。  
更新車両3台のうち、軽自動車2台を燃費基準・排出ガス基準をグリーン購入法に適合した車両としたことから、令和2年度における低公害車への更新率は67%となり、令和2年度の目標値である80%をわずかながら達成することができなかった。これは、更新車両3台のうち1台については、市道管理等で悪路を走行することから、購入する車両は、グリーン購入法に基づく低公害車が販売されていない4輪駆動の小型自動車(SUVタイプ)としたためである。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

太陽光・小水力・バイオマス発電など、本市の豊富な再生可能エネルギーの活用や、省エネ・省資源化の促進等により温室効果ガスの排出を抑制する、①「緩和策」の推進、②気候変動の影響による被害を回避・軽減する「適応策」の推進、③3Rの推進、廃棄物の適正処理、④地域資源の循環的な利用など、地球温暖化対策に取り組む。  
今後も、軽自動車への更新やグリーン購入法に基づく低公害車の導入を積極的に行い、4輪駆動車等グリーン購入法に適合しない車両については必要最小限の保有に留め、環境にやさしい車両の更新に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>公用車更新事業</b> 公用車を更新する際に、軽自動車、低燃費車及び低公害車の導入を行うもの	・更新車両 軽自動車 2台 小型自動車 1台 合計 3台	H30決算 9,328 R1決算 10,528 R2決算 4,477 R3予算 5,000	必要性 A 効率性 A 有効性 B	現行どおり 公用車の更新については、地球温暖化対策の推進と、環境負荷の低減を図るため、軽自動車化を基本としつつ、低公害車の導入を図っていく。
	総務部 財政課				
	事業開始年度 H17以前				
2	<b>緑のカーテン実施事業</b> 夏季に庁舎のベランダに緑のカーテンを設置し、室内の温度上昇を抑制してエネルギー使用量を抑える。	本庁舎南側の窓を中心に設置	H30決算 426 R1決算 443 R2決算 384 R3予算 361	必要性 効率性 有効性	
	市民環境部 環境課				
	事業開始年度 H22				
3	<b>LED街路灯等導入促進事業</b> 市が管理する街路灯をリース方式を活用し、LED照明に更新したもの。	市内の街路灯 1,582灯中 519灯を更新 導入前と比較し年間103t-CO2の削減 リース期間:令和7年3月まで リース料:年間6,411,312円(月額:534,276円)	H30決算 6,412 R1決算 6,429 R2決算 6,412 R3予算 6,412	必要性 効率性 有効性	
	市民環境部 環境課				
	事業開始年度 H26				
4			H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
5			H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
6			H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
7			H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 環境意識の向上	市民環境部 環境課
	主要施策	① 環境意識の向上と行動の促進	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	市民・事業者・行政による環境保全活動の活性化
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	ひた市民環境会議など環境活動団体への支援、育成、情報提供
	市民一人ひとりの自主的な環境保全行動の推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
アダプトプログラム参加団体数（団体）	担当課調べ	42	40	31				未達成
美化推進モデル地区累計指定自治会数（自治会）	担当課調べ	120	118	121				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	アダプトプログラム参加団体数が目標値を下回っているものの、美化推進モデル地区指定数については目標値を達成できたため「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和2年度に実施した具体的施策・取組】</b>
<p>ひた市民環境会議の運営。</p> <p>美化推進モデル地区については、未指定自治会に対して文書にて申請を依頼するとともに、ごみ集積所の施設購入費補助金申請時やごみ分別説明会開催時等に、美化推進モデル地区活動支援事業の説明を行い、積極的な申請を依頼した。</p> <p>また、アダプトプログラムの登録については、広報ひたで募集するとともに、積極的な清掃活動を行っているボランティア団体に対して、登録を依頼した。</p>

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
<p>ひた市民環境会議には2つの部会（エネルギー部会、ごみ・リサイクル・景観部会）があり、毎月1回の例会のほか、市民対象の講演会や視察研修、イベントでの環境啓発活動等を行っている。しかし、当初は4部会で100人を超える会員が登録していたが、現在は2部会で30名程度と減少しており、新規会員の入会もほとんどないことから、会員は固定化し高齢化が進んできている。活動についてもマンネリ化してきており、各部会の活性化及び持続性といった課題を抱えている。なお、本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、活動を自粛したところである。</p> <p>また、美化推進モデル地区未指定自治会に対して申請を依頼しており、人口減少や少子高齢化等の理由により、住民参加の積極的な活動が難しくなっているものの、目標値を達成できたと考える。</p> <p>さらに、アダプトプログラムの登録については、問合せが減少しており、令和2年度は2団体のみの新規登録にとどまっている。その理由としては、団体で活動というより個人でボランティア登録をするケースが見受けられる。さらに、新型コロナウイルスによる団体構成員の減少やポイ捨てごみの減少に伴う団体の解散、活動対象となる河川敷等の護岸工事等に併せて河川管理体制の強化のため、国が周辺の環境整備を業者に委託するようになった等の理由により、目標値を下回ったと考える。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
<p>ひた市民環境会議は、会員も減少し活動も縮小してきており、会のあり方についても抜本的な改革が必要である。</p> <p>また、ごみ分別説明会やイベント開催時等に奨励を行うなど、美化推進モデル地区指定自治会数の更なる増加やアダプトプログラム参加団体の拡大を図り、市民が主体となった美化活動を更に推進することによって、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努める。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	<b>ひた市民環境会議運営事業</b> 第2次環境基本計画の環境行動指針にもつなげる環境保全活動を広めるため、市民・行政が協働して活動するための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	平成28年度末に水と森部会が休止したことから、平成29年度以降はエネルギー部会とごみ・リサイクル・景観部会の2部会での活動。	H30決算 必要性	
		335	効率性	
		R1決算 184	有効性	
		R2決算 25		
		R3予算 141		
2	(再掲)美しいひたづくり推進事業(臨時分) 各自自治会への美化啓発及び美化推進モデル地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て等防止監視員による巡回監視を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	・ポイ捨て等防止監視員業務 監視員:6名 4,720,740円	H30決算 必要性	現行どおり 快適で美しいまちづくりを実現するためには、必要不可欠な事業であるため現行を継続する。
		7,520	効率性	
		R1決算 7,566	有効性	
		R2決算 6,814		
		R3予算 6,741		
3	(再掲)美しいひたづくり推進事業(経常分) 水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対する清掃用具等の支給を行うための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対し、清掃用具等の支給を行った 参加団体:31団体	H30決算 必要性	
		147	効率性	
		R1決算 137	有効性	
		R2決算 150		
		R3予算 122		
4			H30決算 必要性	
			効率性	
			有効性	
5			H30決算 必要性	
			効率性	
			有効性	
6			H30決算 必要性	
			効率性	
			有効性	
7			H30決算 必要性	
			効率性	
			有効性	

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 環境意識の向上	市民環境部 環境課
	主要施策	② 啓発・教育活動の推進	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	市民一人ひとりの環境に対する意識の向上
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	ごみ分別意識高揚のための啓発(3R運動の推進)
	幼児期からのごみ減量、リサイクルなどの環境教育、研修の実施

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量(g)	第6次日田市 総合計画	741	656 (H27)	834				未達成
ごみのリサイクル率(%)	第6次日田市 総合計画	18.2	18.5 (H27)	16.6				未達成
資源回収団体数(団体)	担当課調べ	68	68	57				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	3つの測定指標の項目において全て目標値に達しなかったため、進展が大きくないと判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

市民一人ひとりの環境に対する意識の向上として、市報やホームページ・SNSを活用した啓発のほか、自治会などの団体に対する「ごみ分別説明会」を実施した。また、イベント等においてマイバッグやティッシュを配布し、啓発活動に努めた。さらに、資源回収団体の活動について、市報への掲載や分別説明会の際に新規登録を呼びかけた。環境教育としては、子ども環境会議や夏休み期間中に子ども環境バスツアー(定員40名)の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、また新型コロナウイルス感染症の影響による小中学校の夏休みの短縮等を考慮し、事業を全面的に中止した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

バイオマス資源化センターにおいて重大な事故が発生し、設備改修をする間、生ごみを清掃センターで焼却処理したが、焼却期間が想定より長引き、市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量が多くなり、リサイクル率も低くなっている。可燃ごみが減少しない要因として、消費者の利便性を重視した使い捨て商品の普及等によるライフスタイルの変化によることや、「ごみ減量」や「ごみ分別」に対する意識の低下などが考えられる。そのため、市民や事業所の意識改革を促す啓発活動が必要である。さらに、資源回収団体は、少子化などに伴い団体数が減少してきているが、子どもたちに幼いうちから分別を意識させ、定着させることを目的とした取り組みでもあることから、積極的な活動を促進していく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

R2年度はコロナの影響で説明会等の啓発活動が例年のように行えなかったが、今後は、市民や事業者へのごみ分別説明会をはじめとした啓発活動によるごみの排出抑制や分別意識のごみ分別意識向上を図ることで、ごみの排出量を減らすとともに、リサイクル率を上げる。また、令和2年7月1日から全国一律にレジ袋の有料化がスタートしたことから、市がこれまで進めてきた「マイバッグ運動」にさらに取り組むことで環境に対する意識の向上を図る。また、資源回収団体の活動など子どもたちに幼いうちから分別を意識させ、定着させることを目的とした取り組みを促進する。学校版環境ISO認定制度については、平成12年度の制度創設から約20年が経過し、制度の定着が図られたことから、定期審査及び更新審査を廃止し、これに替わるものとして、実施状況報告書を提出するよう変更する。(令和3年度から実施) 子ども環境会議については、学校版環境ISO認定制度の普及と認定校の活動発表の場として、平成14年度から市内全小中学校の代表を集めて開催している。制度創設から約20年が経過した現在では、市内全小中学校が認定校として学校版環境ISOに取り組んでおり、制度の普及という目的は達成している。また、各校の活動内容に大きな差異が見られず、発表がマンネリ化しているため、今後は子ども向けの環境講演会として著名な講師の招聘やワークショップの開催など内容を検討したうえで、隔年開催で広く一般公開とする予定である。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>3R(リユース・リデュース・リサイクル)推進事業</b> 資源回収団体奨励金 登録数:57団体 回収量:紙類 64トン 布類 3.5トン ビン類 3,044本 交付金:580,380円 ・3R啓発活動 マイバッグ推進活動として、市民健康福祉祭で式典主 席者へ146枚のマイバックを啓発ティッシュとともに配布 した。また、市役所1階ロビーにおける消費生活展で30 枚のマイバックを配布した。 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	H30決算 2,721 R1決算 2,162 R2決算 793 R3予算 2,115	必要性	現行どおり 自治会ごとのごみ分別説明 会や市報、チラシを利用した 広報活動、イベントを通じた 啓発活動を充実させる。ご みの減量や再資源化を推進 するため、資源回収奨励金 制度は継続する。	
			効率性		B
			有効性		B
			必要性		A
			有効性		B
2	<b>子ども環境会議事業</b> 小・中学生の児童生徒の代表 が一堂に会し、環境講演会及 び事例発表を行い、一人ひと りの環境保全意識の高揚を図 る 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	H30決算 128 R1決算 121 R2決算 0 R3予算 -	必要性		
			効率性		
			有効性		
			必要性		
			有効性		
3	<b>環境教育推進事業</b> 将来を担う子供たちの環境に 対する意識と理解を育成する ため、段階に応じた環境学習 の機会を提供する 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	H30決算 355 R1決算 381 R2決算 0 R3予算 283	必要性	現行どおり 参加者からの意見も好評 であり、今後も継続して実 施する。	
			効率性		A
			有効性		B
			必要性		B
			有効性		B
4		H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性		
			効率性		
			有効性		
			必要性		
			有効性		
5		H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性		
			効率性		
			有効性		
			必要性		
			有効性		
6		H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性		
			効率性		
			有効性		
			必要性		
			有効性		
7		H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性		
			効率性		
			有効性		
			必要性		
			有効性		

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 環境意識の向上	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 環境施策の推進基盤の整備	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	PDCAサイクルの手法による環境施策推進体制の確立
--------	---------------------------

主要施策に対する 主な取組	日田市環境基本計画に基づく環境施策の推進
	環境マネジメントシステムの普及啓発とそれに基づく事業の実施

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)	
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

日田市環境審議会(4回)の開催、及び市の環境施策の実施状況等をまとめた日田市環境白書(第18号)の刊行を行った。  
また、環境施策にSDGsの視点を取り入れ、受け継がれてきた「水郷ひた」と呼ばれる恵まれた自然環境を守り、環境と共生する持続可能なまちづくりを推進するため、令和3年度から令和9年度までの第三次環境基本計画を策定した。  
加えて、河川の浄化及び河川環境の保全に関する基本的な事項を定め、市、市民及び事業者の責務等を明らかにし、本市の豊かな河川を美しくするため、「水郷ひた河川を美しくする条例」を制定した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

学校版ISO認定制度により、小中学校と連携して子どもたちの環境問題に関する意識の向上を図っているところである。  
一方、事業者向けの、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告をひとつに統合したものであるエコアクション21については、認証にかかる費用・審査費用等がかかること、入札優遇制度等の具体的な施策によるメリットが少ないことなどから普及定着には至っていない状況であり、さらなる普及促進が必要である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

市民一人ひとりの環境に対する意識の向上と具体的な行動を促進し、市民・事業者・行政の三者協働の基盤強化と、環境学習の推進や市民団体の活動支援などに努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>環境保全費</b> 環境審議会委員報酬及び環境需用費等の総務的経費  市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・委員報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助金及び交付金など	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			5,518		
			R1決算		
			4,584		
			R2決算		
3,551					
R3予算	3,952				
2	環境基本計画(第3次計画)策定事業 環境の保全及び創造に関する施策を計画的に推進するため、環境行政の指針となる環境基本計画を策定するもの  市民環境部 環境課 事業開始年度 R1	・環境基本計画策定業務委託料 6,028,000円 ・消耗品費 29,553円	H30決算	A A A	廃止・完了  本計画の理念のもと、市民・事業者・行政などすべての主体が自らの責任と役割を認識し、連携・協力しながら環境保全活動に取り組む。
			-		
			R1決算		
			185		
			R2決算		
6,058					
R3予算	-				
3	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		
4	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		
5	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		
6	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		
7	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		